

ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業 報告概要

目 次

0. はじめに	・・・ 1
1. 事業概要	・・・ 3
(1)事業の背景と目的	
(2)事業内容	
(3)事業実施団体	
(4)民間団体による主な自主事業	
(5)日本語教育機関におけるオンライン日本語教育実証事業	
2. 日本語教育機関によるオンライン日本語教育プログラムの実施状況	・・・ 9
3. オンライン日本語教育実践結果について（アンケート結果から）	・・・ 20
4. 本事業における日本語教育機関によるオンライン日本語教育実践例	・・・ 26
(1)コース種別実践例	
(2)言語活動別実践例	
5. 本事業を活用したオンライン日本語教育実践の成果と課題	・・・ 42
(1)実証事業の報告における対象別の成果等	
(2)実証事業の報告における言語活動別の成果等	
(3)実証事業の報告における教育手法の成果等	
6. おわりに	・・・ 52

0. はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて令和2年度に実施された政府の入国制限等の影響により、我が国に入国できない外国人留学生が増加の一途をたどっている中、入国前の留学予定学習者等にオンラインにより日本語教育を提供し、日本語教育のニーズを満たすことが必要であった。

令和3年11月からの水際対策に係る新たな措置により段階的に外国人留学生の受入れが開始されたものの、オミクロン株の影響もあり、外国人の入国停止措置が継続されている状況にあり、外国人留学生を受け入れる日本語教育機関も2年以上にわたって留学生の受け入れが実質的に停止するという大変厳しい状況にあった。

また、オンライン教育についても、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を受け、一部の日本語教育機関での取組が始まりつつあったものの、これまで日本語教育機関は留学生等に対し、原則対面による教育を提供してきたため、その実践は限定的であった。一方、入国を待つ海外の外国人留学生に対するオンラインによる日本語教育の提供にあたっては、対面同様の質の高い日本語教育をオンライン環境において実現することが求められていた。

本事業は、入国が困難な外国人留学生等への日本語教育環境を構築するため、日本語教育機関によるオンラインを活用した日本語教育プログラムを実践・実証を行い、事業成果を分析・検証することで、ウィズコロナ及びアフターコロナにおける持続的かつ効果的なオンライン教育のノウハウの普及とともに、オンライン教育を含めた日本語教育のあり方を検討することを目的として多くの法務省告示日本語教育機関の協力を得て実施したものである。

本報告は、第1章に事業概要、第2章に日本語教育機関によるオンライン日本語教育プログラムの実施状況、第3章にアンケートによるオンライン日本語教育実践結果について、第4章に本事業における日本語教育機関によるオンライン日本語教育実践例、第5章に本事業を活用したオンライン日本語教育実践の成果と課題という構成とした。

ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業

令和3年度補正予算額

41億円



背景・課題

昨年来、新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等の影響により我が国に入国できない外国人留學生が増加の一途を辿っている。令和3年11月からの水際対策に係る新たな措置により段階的に外国人留學生の受入れを開始したものの、いまだ多くの待機している外国人留學生がいることから、入国が困難な外国人留學生であってもオンラインを活用した日本語教育を推進し、日本語教育のニーズを満たすことが必要である。コロナ禍でオンライン教育は増えてきたものの、各機関の取組は区々であり、質の高い日本語教育をオンライン環境において実践実証することが課題であり、ウィズコロナにおける持続的な日本語教育を検討する。

事業内容

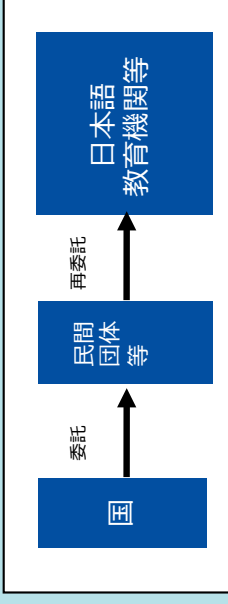
ウィズコロナ対応として、入国が困難な外国人留學生への日本語教育環境を構築するため、オンラインを活用した日本語教育を実践実証する。
入国前の外国人留學生が日本語教育の授業に参加できるよう、留學生等のレベルに応じた多様なクラスにおけるオンライン教育を実施する。
オンライン教育には、対面とオンラインのハイブリッド型、事前学習に最適な録画授業の配信・反転授業のオンデマンド型、混在型のハイフレックス型など、多様なオンライン教育を展開する。

- 受託機関：オンライン日本語教育の実践実証を行う民間団体等
- 事業規模：400万～1,000万円／事業、400件程度（再委託を含む）
- 実証成果：事業成果を分析検証、オンライン教育のノウハウを全国に横展開



- (1)ハイブリッド型
対面とオンラインの混在
- (2)オンデマンド型
録画授業を配信・反転授業
(事前学習など)
- (3)ハイフレックス型
(1)(2)の混在型

スキーム



アウトプット（活動目標）

- ・日本語教育の多様なオンライン化を促進
- ・入国前の日本語教育の環境整備を図り、外国人留學生の我が国の教育機関への入学環境を整備。

アウトカム（成果目標）

- ・入国前の外国人留學生の日本語教育環境の整備。外国人留學生の入学辞退数の減少。
- ・入国前の外国人留學生のオンライン教育の充実。

インパクト（国民・社会への影響）

外国人留學生の維持・増加により、我が国の大学等の学生数及び質を維持向上。
外国人共生社会の実現に貢献

1. 事業概要

(1) 事業の背景と目的

新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等の影響により、我が国に入国できない外国人留学生が増加の一途を辿っていた。令和3年11月からの水際対策に係る新たな措置により段階的に外国人留学生の受入れが開始されたものの、オミクロン株の影響もあって、外国人の入国停止措置が継続されている状況にあった。

コロナ禍の影響によりオンライン教育は増えてきているものの、日本語教育機関のオンライン教育への取組は区々であり、国内外の留学生、生活者、就労者に対して質の高い日本語教育をオンライン環境において実現することが求められていた。

本事業は、主に入国が困難な外国人留学生等への日本語教育環境を構築するため、日本語教育機関によるオンラインを活用した日本語教育プログラムを実践・実証することで、ウィズコロナ及びアフターコロナにおける持続的かつ効果的な日本語教育のあり方を検討することを目的として令和4年5月から令和5年3月にかけて実施したものである。

(2) 事業内容

入国が困難な外国人留学生への日本語教育環境を構築するため、オンラインを活用した日本語教育を実践、そのために必要な日本語教師向けオンライン研修を実施するとともに、モデル開発として、オンライン教育のための教材開発、教育管理のためのLMSの開発、「日本語教育の参照枠」に対応した日本語教育プログラム開発、評価方法の開発なども選択して実施し、それらを効果的に活用した実践・実証の結果をわかりやすく公表・ノウハウを全国に普及することを目指した。

入国前の外国人留学生が日本語教育の授業に参加できるよう、留学生等のレベルやニーズに応じた多様なオンライン教育を実施することとし、レベル尺度には「日本語教育の参照枠」のA1からCまでのレベル別、「話す・聞く・読む・書く」といった言語活動別に実践を整理して検証することを求めた。また、オンライン教育には、①対面とオンラインが混在する「ハイブリッド型」、②事前学習に最適な録画授業の配信・反転授業の「オンデマンド型」、③①と②の混在型の「ハイフレックス型」など、様々な教育方法があることから、教育的な観点を考慮し、対象に応じて組み合わせ可能な多様なオンライン教育が展開できるようにした。

<主な事業内容>

①団体による事業

- オンラインを活用した日本語教育プログラムの開発・実施
- 日本語教師のためのオンライン日本語教育研修

②選択事業

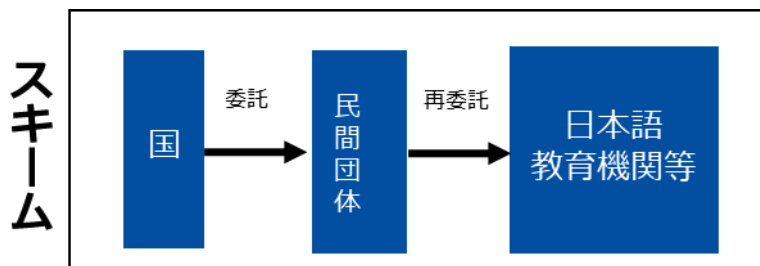
- 日本語教師のための「日本語教育の参照枠」研修
- オンライン教育のための日本語学習教材及び学習支援ツールの開発
- 教育管理のためのシステム開発
- オンライン教育のための学習環境の整備に対する支援

(3)事業実施団体

本事業は、法務省告示日本語教育機関（以下、法務省告示校）によるオンラインを活用した日本語教育プログラムの実践を広く実施するにあたり、円滑な事業運営を目指し、以下の民間団体6社に委託し事業を行った。

- NTT ラーニングシステムズ株式会社
- 株式会社 JR 西日本コミュニケーションズ
- 株式会社 JTB
- 近畿日本ツーリスト株式会社
- 凸版印刷株式会社
- 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

民間団体は複数の日本語教育機関（210の法務省告示校）の連絡調整、結果の総括等を行う事務局として、オンライン日本語教育の実践・実証の運営を再委託する方式で行った。



※各民間団体の成果報告書及び実践事例集は文化庁日本語教育コンテンツ共有サイト NEWS に近日中に掲載することとする。

<https://www.nihongo-ews.bunka.go.jp/>



各民間団体が行った業務は以下のとおり。

①事業全体の事務局運営

- ・オンライン日本語教育を実証する日本語教育機関のHP等を通じた公募、審査・選定に関する業務
- ・選定した日本語教育機関との契約、日本語教育機関の取組をマネジメント（管理）、執行、日本語教育機関からの相談対応等に関する業務

②自主事業

- ・選定した日本語教育機関を対象とした事業報告会の開催
- ・オンライン日本語教育のための日本語教師研修の開催
- ・選定した日本語教育機関が行うオンライン日本語教育の実証事業を支援
- ・オンデマンド学習教材の開発
- ・学習管理システム（LMS）の開発
- ・オンラインによる日本語能力評価方法の開発

③事業全体の分析、報告、発信

- ・選定した日本語教育機関が行ったオンライン日本語教育の実証結果の分析に関する業務
- ・外部有識者を含めた評価会議における事業実践の検証
- ・実証結果の成果を取りまとめた報告書の作成、HP等を通じた公開

(4)民間団体による主な自主事業

①実証のためのオンライン日本語教育モデルコースやプログラムの開発・提供

- オンライン教育に初めて取り組む日本語教育機関を想定し、本実証で活用できるよう日本語レベルや学習時間の目安、教材、評価などを含めた教育プログラムを開発
- ・留学生向けコース（例：スタンダードコース、フリーコース、観光コース、就職コースなど）
- ・その他、生活者向けコース、就労者向けコース
- ・観光コース、スタンダードコース
- ・日本生活導入授業、専門日本語への橋渡し授業

②日本語教師のためのオンライン日本語教育研修

- オンライン日本語教育が初めての日本語教師向けの ICT 研修
- Eラーニング教材を用いた授業のためのモデル授業研修
- オンライン教育に活用できるツールや教材作成・開発のための研修
- ・オンライン日本語教育を行うための著作権法基礎講座
- ・日本語教育の参照枠を理解するための研修
- ・オンライン会議システムや学習管理システムの操作・活用方法研修
- ・オンラインのコミュニケーション上の留意事項やテクニックに関する研修

③教育・学習管理のための LMS 等の開発

- Moodle Workplace 等のオンライン研修システムを活用し、授業参加、課題提出、受講者自身による自己評価やテスト受験ができ、出席管理や成績管理、評価を一元管理
- プレースメントテストやアチーブメントテスト等のテストシステム
- 学習者の属性や日本語学習状況、学習環境（端末や学習場所・時間など）等の報収集と教師共有のシステム

④ICT 日本語学習教材の開発・提供（例）

- 日本事情や日本理解につながる動画教材・副教材・教師用指導書等の開発
- VR を活用した仮想空間での会話学習教材
- AI を活用した会話練習用の補助教材
- 漢字を含めた文字学習支援アプリ
- 自国語で学べる日本語オンライン教材

その他

(5)日本語教育機関におけるオンライン日本語教育実証事業

①オンライン日本語教育実証事業の対象

【対象とする日本語教育機関の要件】

本事業において日本語教育を行う機関は以下のすべてを満たす機関とした。

- ◎出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定より法務大臣が告示をもって定める外国人等に対する日本語教育を行う機関（いわゆる「法務省告示校」のこと）。
- ◎出入国在留管理庁において令和3年に留学生の在籍管理が適正に行われていると認められる教育機関（いわゆる「適正校」のこと）。ただし、令和2年に適正校であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響をもって入国した留学生数が減少したことにより、令和3年において適正校でなくなった機関や新設校を含む。

【対象とする学習者】

- 日本語教育機関への出願資格要件を満たし、日本語教育機関が日本留学への意思を確認した留学予定学生を含むこと。
- 令和5年度に日本留学の出願資格要件を満たす見込みの者を対象に含めてもよい。
- 外国人留学生以外の対象者、例えば、地域の生活者としての外国人等を含めることができる。

本事業を活用した日本語教育機関数は、全210校であった。

各民間団体の機関数の内訳は以下のとおりである。

NTT ラーニングシステムズ株式会社	27校
株式会社 JR 西日本コミュニケーションズ	33校
株式会社 JTB	38校
近畿日本ツーリスト株式会社	33校
凸版印刷株式会社	49校
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社	30校

※本事業は、上記6つの民間団体が日本語教育の業界団体及び外部の日本語教育の専門家等と連携し実施したものである。

②オンライン日本語教育プログラムの実証に求める要件

- 日本語教育機関による多様なオンライン日本語教育が実証されること。
- 日本語教育において、進学、就職等のニーズから既存の日本語教育の枠を超えて将来の教育内容・教育環境も見据えた日本語教育のモデルを提示すること。
- 以下の実証例を参照し可能な限り多くの組み合わせを実証するとともに、例にないものについても必要であれば実証すること。
- その他必要な取組を含めること
- 以下の「オンライン教育手法」及び「日本語教育の内容・指導法・評価手法」を組み合わせ、多様な内容の日本語教育を幅広く実証すること。

(オンライン教育手法)

- 「オンライン型」・・・同時双方向型の授業
- 「ハイブリッド型」・・・対面授業とオンライン授業を組み合わせたもの
- 「オンデマンド型」・・・録画した授業を配信するもの（反転授業の事前学習等）
- 「ハイフレックス型」・・・ハイブリッド型とオンデマンド型を組み合わせたもの

(日本語教育の内容・手法)

- 進学（大学、大学院、専門学校等）、就職（ビジネス）、一般（日常生活、一般教養等）の「コース別」
- 「日本語教育の参照枠」に示されたA1、A2、B1、B2、C1の「レベル別」
- 読む、書く、話す（やりとり・発表）、聞く等の言語活動による「教育内容（授業科目）別」
- 漢字圏・非漢字圏等の言語種別

※「日本語教育の参照枠」に示された全体的な尺度（抜粋）

日本語能力の熟達度について6レベルで示したもの

言語使用者 熟達した	C2	聞いたり、読んだりしたほぼ全てのものを容易に理解することができる。自然に、流ちょうかつ正確に自己表現ができ、非常に複雑な状況でも細かい意味の違い、区別を表現できる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長いテキストを理解することができ、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流ちょうに、また自然に自己表現ができる。社会的、学問的、職業上の目的に応じた、柔軟な、しかも効果的な言葉遣いができる。
言語使用者 自立した	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、具体的な話題でも抽象的な話題でも複雑なテキストの主要な内容を理解できる。お互いに緊張しないで熟達した日本語話者とやり取りができるくらい流ちょうかつ自然である。
	B1	仕事、学校、娯楽でふだん出会うような身近な話題について、共通語による話し方であれば、主要点を理解できる。身近で個人的にも関心のある話題について、単純な方法で結び付けられた、脈絡のあるテキストを作ることができる。
言語使用者 基礎段階の	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、近所、仕事など、直接的関係がある領域に関する、よく使われる文や表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄についての情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることもできる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助け船を出してくれるなら簡単なやり取りをすることができる。

2. 日本語教育機関によるオンライン日本語教育プログラムの実施状況

①日本語教育機関によるオンライン日本語教育プログラムの実践状況

日本語教育機関1校が複数のオンライン日本語教育プログラムを実践することができるようにした。コースプログラムの実践数及び参加学習者数は以下のとおりである。

NTT ラーニングシステムズ株式会社	131コース (788名)
株式会社 JR 西日本コミュニケーションズ	240コース (1,230名)
株式会社 JTB	83コース (2,783名)
近畿日本ツーリスト株式会社	68コース (819名)
凸版印刷株式会社	164コース (2,071名)
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社	78コース (1,688名)

<協力機関一覧>

オンライン日本語教育プログラムの実践を行った法務省告示校（210校、学校名順不同）

NTT ラーニングシステムズ株式会社	学校法人清風明育社 清風情報工科学院
	専門学校アジア・アフリカ語学院
	学校法人宮崎総合学院 宮崎情報ビジネス医療専門学校日本語科
	学校法人深堀学園 外語ビジネス専門学校
	学校法人江副学園 新宿日本語学校
	学校法人香川学園メロス言語学院
	大阪 YWCA 専門学校
	福岡外語専門学校
	学校法人九州総合学院 鹿児島情報ビジネス公務員専門学校
	学校法人滋慶学園 東洋言語学院
	学校法人石川学園横浜デザイン学院日本語学科
	学校法人大原学園 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校
	学校法人京都情報学園 京都コンピュータ学院鴨川校 京都日本語研修センター
	学校法人麻生塾 麻生外語観光&製菓専門学校
	学校法人麻生塾 専門学校麻生工科自動車大学校
	学校法人上野法律学園 上野法科ビジネス専門学校日本語学科
	学校法人共立育英会 共立日語学院
	学校法人文化学園 文化外国語専門学校
	学校法人龍馬学園 龍馬デザイン・ビューティ専門学校
	学校法人文際学園 日本外国語専門学校
	学校法人国際ことば学院 国際ことば学院日本語学校
	学校法人長沼スクール 東京日本語学校
	学校法人国際ことば学院 大和まほろば日本語学校
	学校法人国際ことば学院 富士山日本語学校
	学校法人湖東学園 専門学校湖東カレッジ
	学校法人 穴吹学園 専門学校 穴吹ビジネスカレッジ 日本語学科
学校法人平成国際学園 長崎医療こども専門学校	
株式会社 JR 西日本コミュニケーションズ 株式会社 JR 西日本コミュニケーションズ	Aoyama Hope Academy
	新白河国際教育学院
	JCL 外国語学院
	平成国際アカデミー
	JCLI 日本語学校
	さきたま国際学院
	名古屋 YWCA 学院日本語学校
	東京外語教育学院
	翰林日本語学院
	ファーストスタディ日本語学校大阪本校
	神戸外語教育学院
	神戸 YMCA 学院専門学校日本語学科

	東京王子外国語学院株式会社
	仙台ランゲージスクール日本語科
	新日本学院
	東京日語学院
	行知学園日本語学校
	行知学園第二付属日本語学校
	市川日本語学院
	日本語学校 活学書院
	アジアンインターナショナル
	早稲田進学館中野校
	河原学園 河原電子ビジネス専門学校
	フジ学園専門学校 IT カレッジ沖縄
	あさひ日本語学校
	学校法人 弘堂国際学園
	明晴国際学院
	東京コスモ学園
	城東日本語学校
	東京国際知識学院
	東大阪みらい日本語学校
	新東方日本語学校東京本校
	新亜国際語言学院
株式会社 JTB	渋谷ラル日本語学院
	早稲田京福語学院
	学校法人新井学園 赤門会日本語学校
	学校法人新井学園 赤門会日本語学校 日暮里校
	東京こころ日本語学校
	埼玉日本語学校
	ウィズダム国際学院
	ISI キャリア外語アカデミー原宿校
	ABK 学館日本語学校
	学校法人金井学園 秀林日本語学校
	北海道日本語学院札幌本校
	岡山外語学院
	KIJ 語学院
	KCP 地球市民日本語学校
	ARC 東京日本語学校
	専門学校長野ビジネス外語カレッジ
	アークアカデミー新宿校
	大阪文化国際学校
	東京ギャラクシー日本語学校
	ARC 京都日本語学校

	東京上野日本語学院
	帝京平成大学附属日本語学校
	千駄ヶ谷外語学院
	千駄ヶ谷日本語教育研究所附属日本語学校
	千駄ヶ谷日本語学校
	武蔵浦和日本語学院
	ISI 外語カレッジ
	学校法人大原学園 大原日本語学院
	ISI ランゲージスクール京都校
	ISI ランゲージスクール
	東京外語学園日本語学校
	学校法人朝日学園東京明生日本語学院
	神戸住吉国際日本語学校
	エリート日本語学校
	アース外語学院
	東北多文化アカデミー
	東海学院文化教養専門学校
	カイ日本語スクール
近畿日本ツーリスト株式会社	学校法人アリス国際学園 アリス日本語学校横浜校
	京都民際日本語学校
	青山国際教育学院
	東京育英日本語学院
	双葉外語学校
	アカデミー・オブ・ランゲージ・アーツ
	ユニタス日本語学校東京校
	上尾国際教育センター (AIEC)
	浦和国際教育センター
	与野学院日本語学校
	福井ランゲージアカデミー
	早稲田文化館日本語科
	東方国際学院
	埼玉国際学園
	習志野外語学院
	ミツミネキャリアアカデミー日本語コース
	東京国際日本語学院
	新宿平和日本語学校
	東京三立学院
	東京ノアランゲージスクール
	東京四木教育学院
	東京アジア学友会
	学校法人静岡日本語教育センター

近畿日本ツーリスト株式会社	振栄株式会社 日本教育学院
	SCG 日本語学校
	Sun-A 国際学院大江戸校
	ヨシダ日本語学院
	えびす日本語学校
	KIJ 語学院東京校
	友国際文化学院
	友ランゲージアカデミー
	ファースト・スタディ日本語学校泉大津校
	東京東陽日本語学院
凸版印刷株式会社	日立さくら日本語学校
	松戸国際学院
	国書日本語学校
	サム教育学院
	青山スクールオブジャパニーズ
	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校
	ジェット日本語学校
	申豊国際学院
	九段日本文化研究所日本語学院
	江戸川国際学院
	YIEA 東京アカデミー
	カナン国際教育学院
	理知の杜日本語学校東京校
	東京日野国際学院
	E C C 日本語学院新宿校
	のぞみ日本語学校
	東京桜橋外語学院
	相模国際学院
	横浜国際教育学院
	A.C.C.国際交流学園
	静岡インターナショナルスクール
	湘南日本語学園浜松校
	上山学院日本語学校
	ARMS 日本語学校
	H&A 日本語学校
	名古屋国際学院
	E C C 日本語学院名古屋校
	ノースリバー日本語スクール
	京都励学国際学院
	日本語センター
	エール学園日本語教育学科

凸版印刷株式会社	近畿日本ツーリスト株式会社大阪外語学院
	大阪 YMCA 国際専門学校・大阪 YMCA 学院
	国際未来学院
	ダイワアカデミー
	大阪国際教育学院
	大阪みなみ日本語学校
	ループインターナショナル日本語学校
	神戸東洋日本語学院
	コミュニカ学院
	西日本ビジネス語学学院
	E C C 日本語学院神戸校
	AMA 日本カレッジ
	広島 YMCA 専門学校
	学校法人さくら国際学園専門学校さくら国際言語学院
	専修学校久留米ゼミナール
	熊本 YMCA 学院日本語科
熊本工業専門学校日本語科	
国際言語文化センター附属日本語学校	
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 株式会社	東京さくら学院
	YOMA 日本語学院
	さくら東海日本語学校
	名古屋国際日本語学校
	東京語学学校
	HAYAMA International Language School
	I.C.NAGOYA
	SPC Japanese College
	新富国際語学院
	さくら東京日本語学校
	九州英数学館国際言語学院
	東京朝日アカデミー
	東アジア日本語学校
	東京福祉保育専門学校
	游知国際日本語学院
	東和新日本語学校
	Tokyo Sakura International School
	九州医療スポーツ専門学校日本語学科
	創智国際学院
	南大阪国際語学学校
東京桜ヶ丘学院	
Grandeur Global Academy 沼津校	
国際語学学院	

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 株式会社	神村学園専修学校
	日本語学校京都あすかアカデミア
	ピアブリッジ国際学院
	神楽日本語学園
	日生日本語学園名古屋
	Genki Japanese and Culture School
	AJS 国際学園

<日本語教育機関による実践事例数の内訳>

本事業には 210 機関が 764 コースを開設し、7585 件の教育実践を行った。

レベル	言語活動	オンライン(双方向)のみ			ハイブリッド型			オンデマンド型			ハイフレックス型			合計	
		進学	就職	一般	進学	就職	一般	進学	就職	一般	進学	就職	一般		
A1	話す(やりとり)	201	52	91	42	16	17	70	26	43	20	7	11	596	3062
	話す(発表)	130	39	51	37	13	15	63	25	39	15	6	10	443	
	聞く	190	53	82	43	17	17	78	28	47	20	7	11	593	
	読む	177	53	74	43	17	15	74	27	42	19	7	11	559	
	書く	136	42	60	39	17	14	56	20	32	14	6	8	444	
	日本事情・日本理解	82	37	48	13	4	12	34	22	22	10	3	4	291	
	その他	48	15	15	10	4	1	15	4	15	4	2	3	136	
A2	話す(やりとり)	129	52	77	31	10	12	52	25	36	16	7	7	454	2325
	話す(発表)	97	40	54	24	7	9	44	22	31	10	6	6	350	
	聞く	126	53	76	32	11	11	58	26	36	16	7	7	459	
	読む	120	50	67	32	11	10	37	19	16	17	7	7	393	
	書く	75	34	39	26	9	6	29	14	15	10	6	5	268	
	日本事情・日本理解	70	33	55	4	0	4	35	18	29	5	2	3	258	
	その他	47	22	21	7	3	3	12	6	10	8	3	1	143	
B1	話す(やりとり)	64	37	49	14	6	4	27	14	22	3	1	2	243	1261
	話す(発表)	42	24	33	8	4	1	17	7	16	2	1	2	157	
	聞く	69	36	51	14	6	4	33	9	22	3	1	2	250	
	読む	64	35	40	15	6	4	32	15	21	3	1	2	238	
	書く	28	19	16	10	3	3	11	2	3	2	1	1	99	
	日本事情・日本理解	43	31	37	7	1	3	20	6	19	2	1	2	172	
	その他	29	17	19	5	3	1	9	4	11	2	1	1	102	
B2	話す(やりとり)	40	24	23	8	5	4	6	4	4	0	0	2	120	636
	話す(発表)	25	15	15	4	4	2	2	1	3	0	0	2	73	
	聞く	42	26	25	8	5	4	7	5	5	0	0	2	129	
	読む	40	23	22	8	5	4	7	5	5	0	0	2	121	
	書く	20	15	15	6	2	3	2	0	3	0	0	1	67	
	日本事情・日本理解	26	16	17	5	1	3	5	4	4	0	0	2	83	
	その他	17	5	8	1	3	0	3	2	3	0	0	1	43	
C	話す(やりとり)	18	7	11	7	2	3	3	1	2	0	0	0	54	301
	話す(発表)	11	6	10	5	2	1	2	1	2	0	0	0	40	
	聞く	18	8	12	7	2	3	4	2	3	0	0	0	59	
	読む	16	8	11	7	2	3	4	2	3	0	0	0	56	
	書く	8	4	7	6	1	2	2	0	1	0	0	0	31	
	日本事情・日本理解	12	7	10	3	0	3	4	2	3	0	0	0	44	
	その他	6	3	3	1	1	0	1	1	1	0	0	0	17	
合計		2266	941	1244	532	203	201	858	369	569	201	83	118	7585	
		4451			936			1796			402				

日本語の習得レベルは、日本語教育の参照枠に示された基礎段階の言語使用者である A1、A2、自立した言語使用者である B1、B2、熟達した言語使用者である C (C1,C2 の 2 段階に分けずに 1 つとした) の 5 つのレベルでの実践を行った。海外の留学予定者を主な対象としたことから、初学者である A1 レベルの実践が 3062 と最も多くなり、レベルが上がるにしたがって学習者数及び実践の数も少なくなっている。

言語活動には、日本語教育の参照枠で示された 5 つの言語活動、「話す (やりとり)」「話す (発表)」「聞く」「読む」「書く」の他、「日本事情・日本理解」と「その他」を想定し、多様な言語活動を実施できるようにした。最も多く取り組まれた言語活動は「話す (やりとり)」であり、1467 の実践が集まった。「話す (発表)」は 1063、「聞く」は 1490、「読む」は 1367、「書く」は 909 であった。オンラインでの「書く」指導は学習者の手元が見えないなど直接の指導とは手法が異なることから、難しい面があったと考えられる。また、来日経験のない留学生の日本語学習の動機づけとなるよう、「日本事情・日本理解」を活動に効果的に組み込んだ教育機関は多く、A1 から C レベルまで、848 の実践が行われた。

コースは進学・就職・一般の 3 種類としたが、A レベルでは、生活の日本語として複数のコースを統合し、いずれの学習者も参加できるコースを設置している機関も多くあった。しかし、海外の留学希望者を対象にしているため、全体の中では進学コースが最も多く、3857 の実践となった。次いで一般が 2132、就職が 1596 となった。

教育方法としては、同時双方向のオンライン、対面とオンラインと併せたハイブリッド型、e-ラーニング等のオンデマンド型、オンデマンドとオンラインを合わせたハイフレックス型の 4 種類の実践を求めた。オンライン教育に初めて取り組む教育機関も多く、オンラインが 4451 と最も多かった。次いで教材開発を含めたオンデマンド型が 1796、ハイブリッド型が 936、ハイフレックス型が最も少なく 402 であった。

なお、日本語教育には「読む」「聞く」「話す」「書く」の言語活動を統合して指導を行う総合日本語等の教育活動も多く行われており、1 回の授業で「話す」「聞く」「読む」「書く」を組み合わせ複数の活動を行うことがある。総合日本語の教材は言語活動のバランスを考慮し、言語活動の統合を円滑に行うことができるよう、複数の言語活動が含まれていることが多い。したがって、言語活動別に教育を切り分けにくい場合には、1 コースの中で複数の言語活動を組み合わせる事例もあった。

日本語教育機関の実践事例のうち、民間団体が選定した特徴的な事例やグッドプラクティスは各団体の報告書や事例集に掲載しているため、文化庁の日本語教育コンテンツ共有サイト NEWS をご覧いただきたい。各事例には実践のポイントとともに課題も記載されており、今後改善を図りながら進化させていく実践の過程の成果物として公開いただいた。各機関の実践事例を参考に、各機関の教育実践につなげていただければと願うものである。

②日本語教育機関のオンライン日本語教育実証事業への申請理由

【教育機関としてオンライン教育経験・知見を得るため】

- ・海外の提携教育機関から、オンラインによる日本語教育プログラムの提供依頼が寄せられており、日本語教育機関としてもオンライン教育はチャンスだと考えた。
- ・オンライン教育は学習環境の整備に非常にコストがかかる。学校としてオンライン教育環境整備に踏み切るかどうか、今回の事業での試行を踏まえて検討することができる。
- ・留学生に対する日本語教育は原則対面で行われるものだが、今後、就労者や生活者、海外在住外国人など多様な学習者に日本語教育プログラムを提供する際に、オンライン教育の実施は大きな強みになると考えた。
- ・海外の日本語学習者は日本人教師による日本語教育を強く求める傾向があるが、ニーズに対応しきれていない面が大きかった。オンラインによる授業が提供できれば、日本人日本語教師による授業が海外にいても受けることができるようになり、より多くのニーズに応えることになるのではないかと考えた。

【来日前の留学生の日本語能力の向上のため】

- ・来日前の学習者の日本語能力をできるだけ引き上げ、来日後の生活・学習をスムーズに行えるよう、事前の教育プログラムの開発・整備を行うことを考えた。
- ・日本に避難してきたウクライナ避難民の方から学習希望が寄せられたが、遠方で通学は難しいことから、本事業を活用し海外にいる留学生と共にオンラインによる授業を届けたい。
- ・コロナ禍により入国予定留学生の入国時期が揃わず、初学者がバラバラの時期に少しずつ入国するという事態が発生し対応に苦慮したことから、入国ができない留学生もオンラインにより授業に参加する機会を提供することにより、来日時期が遅れても予定クラスに問題なく入れることになり、学習者・教師双方にとって非常に有効だと考えた。
- ・これまでは、仲介業者を通じて学生募集を行っていたため、来日前の留学生と日本語教育機関側の接点が少なく、学習者の日本語学習の状況が事前に分からなかったが、オンラインによる事前準備学習を行うことによって学習者のニーズやレベル、学習上の課題が把握でき、来日後の対応がスムーズになるため。

【来日予定の留学生の日本語学習動機の向上のため】

- ・コロナによる入国制限で学校運営が危ぶまれる状況にあったが、オンラインによる日本語授業を行うことで、入学辞退を防ぎ、日本留学の希望をつなぐことができると考えた。
- ・日本語や日本文化に関心はあっても、日本留学に対しては不安を感じている留学生やその家族に対して、日本語教育機関や日本での生活・文化・暮らし・学校での様子を発信することで留学への不安が解消され、留学動機が高められることになるのではないかと考えた。

【日本語教師のオンライン教育スキルの向上のため】

- ・日本語教師養成ではオンライン教育を受けていない日本語教師がほとんどであり、日本語教師のオンライン基礎力に課題があった。
- ・オンライン授業を実施した経験やノウハウがなかったため、教師の教育方法の幅を広げ、指導力向上を図りたい。
- ・オンライン教育ができる日本語教師はいたが、オンライン授業で使用できる日本語教材が非常に少なく、日本語教師の著作権に対する認識も弱く、教材の開発及び教員研修が必要だと考えた。
- ・コロナ禍でICT教育が一気に加速し、教員のICTリテラシーの格差により、教育の質にも格差が生まれ始めていた。教員に対する研修が必要だった。
- ・オンライン授業における評価方法について課題を抱えていたため、本事業を活用し、多様な評価形態を実施してみたかった。

【オンライン教育教材及びLMS等の開発のため】

- ・日本語学習教材にはオンライン対応教材が非常に少ないことから、日本語教師のコンテンツ作成技術の習熟を図り、学校独自の教材を作成しようと考えた。
- ・コロナ以前から反転授業を一部取り入れていたが、オンライン教育においては、各自のレベルを揃え、限られた授業時間ではクラス内コミュニケーションを活性化させる必要があることから、反転授業が非常に大きな効果があると考えた。そのため、反転授業を教育プログラム全体に取り入れるため、LMSと教材開発を実施したいと考えた。
- ・漢字圏と非漢字圏の学習者の文字学習の速度の差が課題であったが、個人差が大きい文字学習はオンデマンドによる自学自習アプリなどがあれば、事前学習により学習者が自分のペースで学ぶことができると考え、特に課題である文字指導に特化して取り組むことを計画した。

3. オンライン日本語教育実践結果について（アンケート結果から）

<アンケート概要>

方法：WEB アンケート方式

対象：日本語学習者（4,291 人）

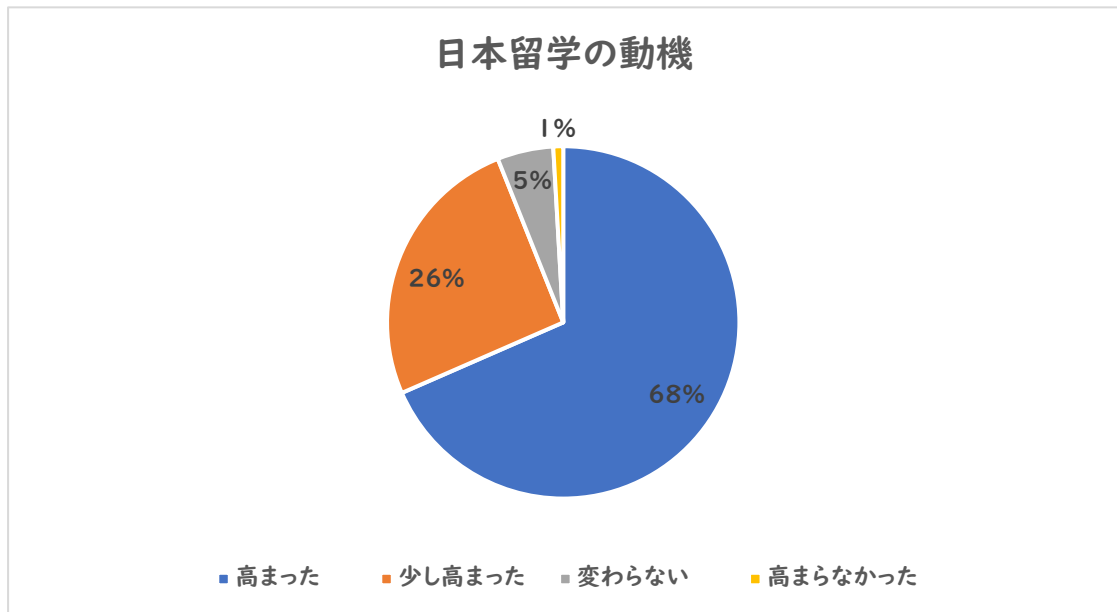
日本語教師（973 人）

日本語教育機関責任者（207 人）

<日本語学習者>

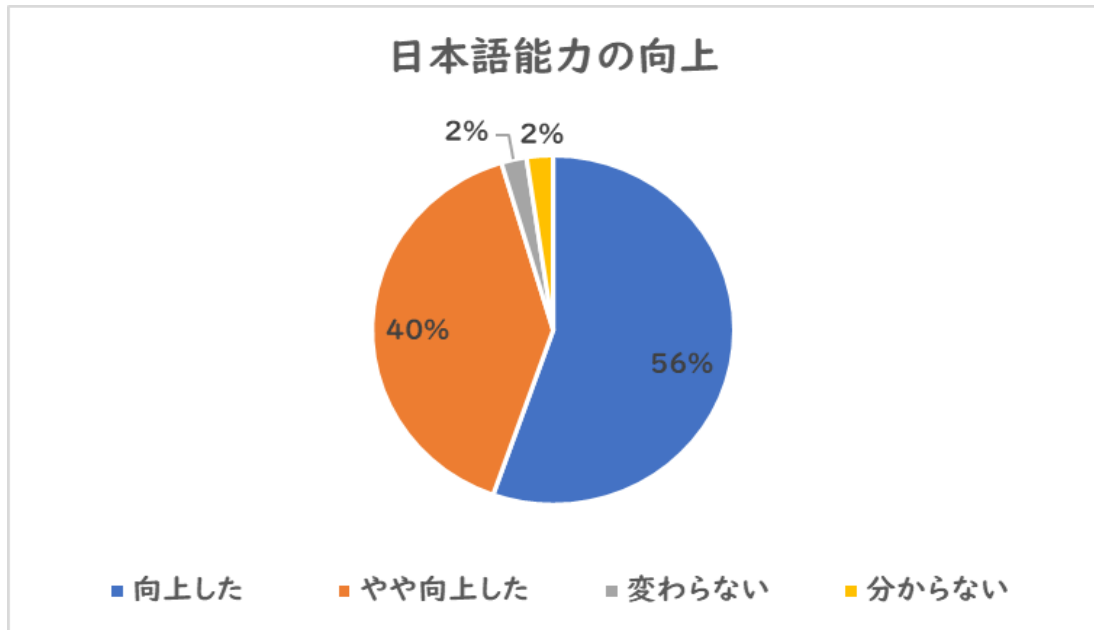
（1）オンライン日本語教育プログラムを受けて日本留学の動機が高まったか。

オンライン日本語教育受講後に、「日本留学の動機が高まった」と答えた者の割合（「高まった」「少し高まった」の合計）は94%となっており、オンライン日本語教育の提供は、学習者の日本留学への動機を高めることに寄与したと考えられる。



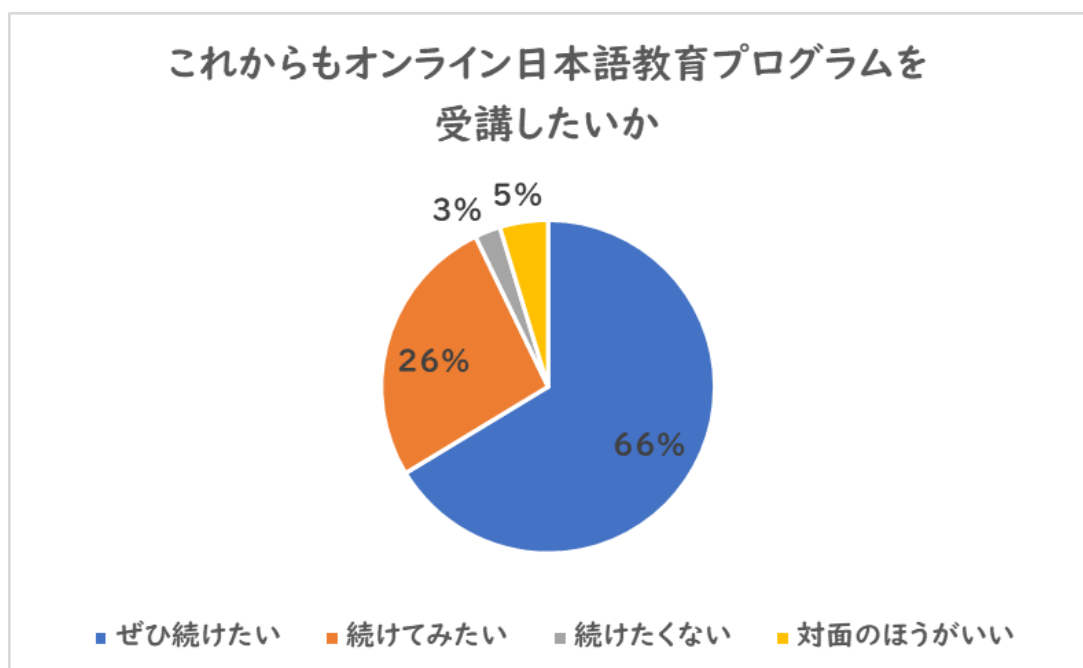
(2) オンライン日本語教育プログラムを受けて日本語能力が向上したか。

オンライン日本語教育受講後の日本語の能力について、「向上した」割合（「向上した」「やや向上した」の合計）は96%となっており、学習者のほとんどがオンライン日本語教育プログラムの受講により日本語能力が向上したと感じている。



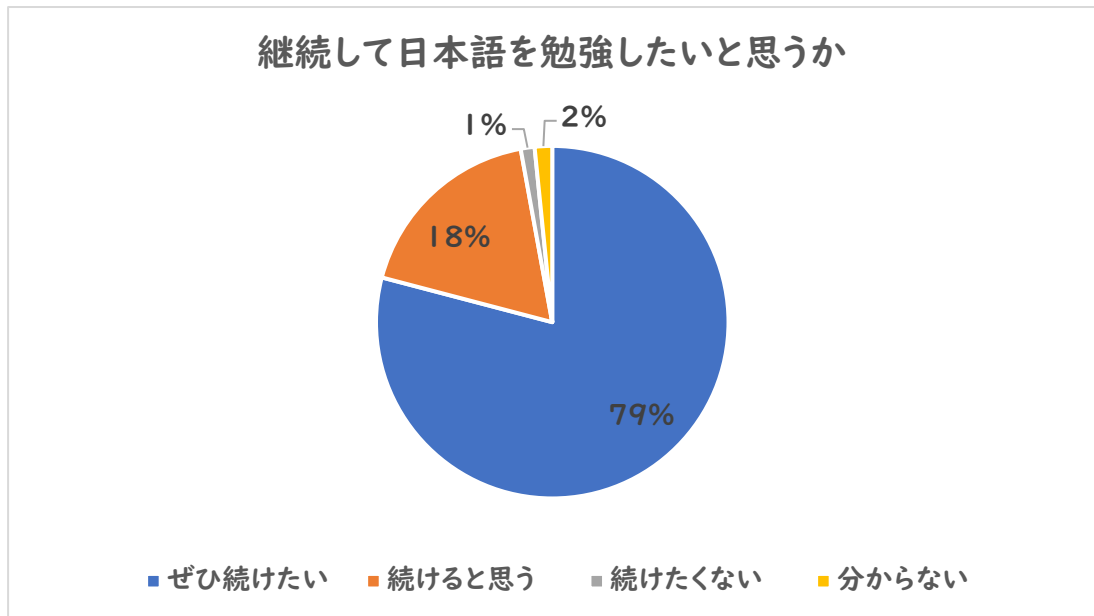
(3) これからもオンライン日本語教育プログラムを受講したいか

オンラインによる日本語教育プログラムの継続について、「続けたい」割合（「ぜひ続けたい」「続けてみたい」の合計）は92%となっており、受講者の多くが今後もオンラインによる日本語教育を継続したいとの意思を示したことが分かる。



(4) 継続して日本語を勉強したいと思うか

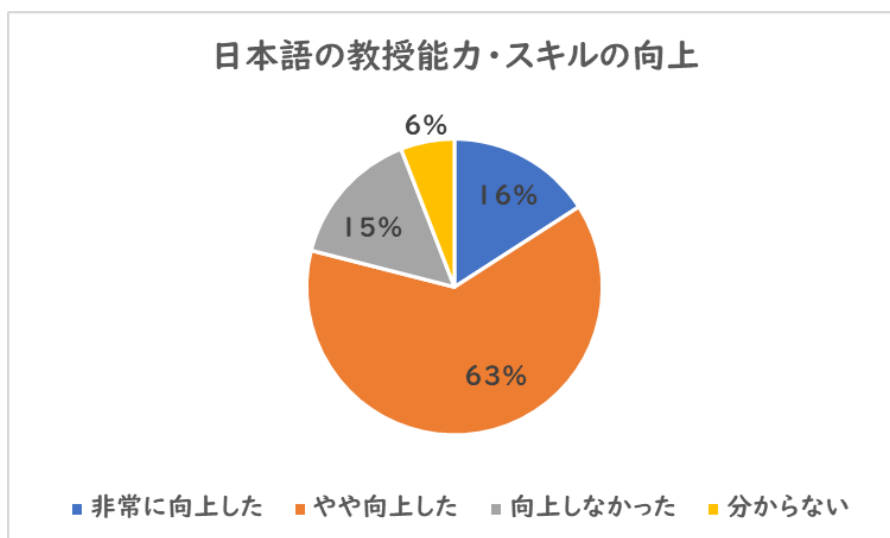
「ぜひ続けたい」は8割、「続けると思う」が18%であった。オンライン日本語教育の提供により、日本語学習を継続したいという学習動機を高めることにつながった。



<日本語教師>

(1) 本事業を通じて、日本語の教授能力・スキルが向上したか

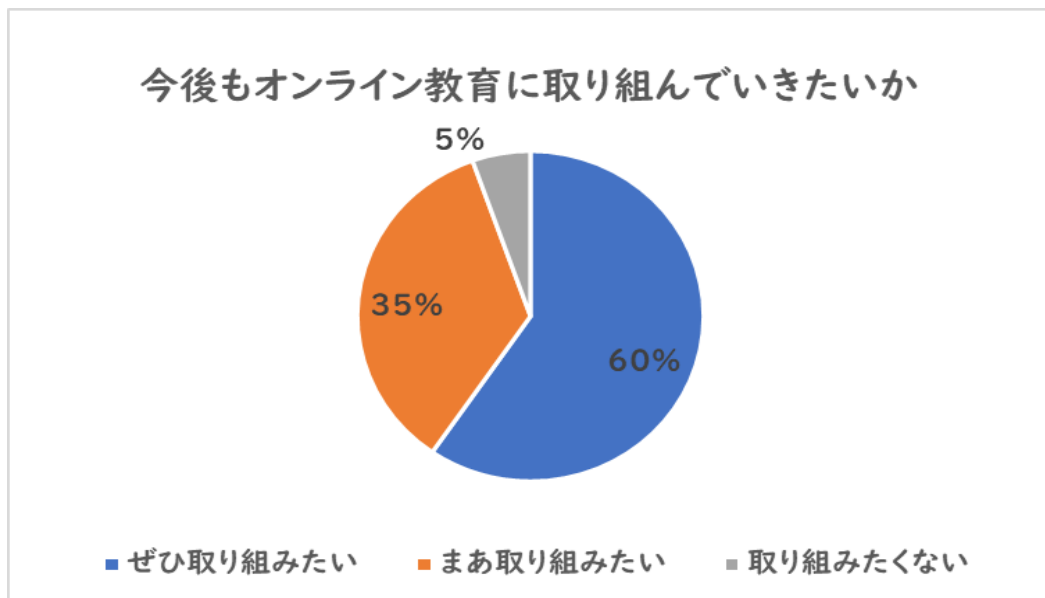
当事業を通じて自身の日本語教師の教授能力・スキルが向上したかについて、向上したと回答した人の割合（「非常に向上した」「やや向上した」の合計）は78%となっている。既にオンライン教育経験を有する日本語教師も一定数いたことから「非常に向上した」と回答した人の割合は16%にとどまった。



(2) 今後もオンライン教育に取り組んでいきたいか

今後のオンライン授業の継続について、「取り組みたい」と回答した人の割合（「ぜひ取り組みたい」「まあ取り組みたい」の合計）は95%となっている。

理由として「海外の日本語学習者のニーズに応えるオンライン授業を展開すべき」「コロナだけではなく、世界情勢、経済状況、個々の身体的な理由で来日できない学習者にオンライン授業は有益」「日本語教育機関入学前の留学生に対して質の高い教育が行え、来日後のプログラムとの連関による学習効果を実感できた」などの意見が挙げられた。「取り組みたくない」と回答した人の理由を見ると、「オンライン教育は対面での授業よりも制約が多い」「機械の操作に気を取られて、授業自体に集中できない」「画面を通してでは学習者の様子をしっかりと把握することが難しい」「言語習得には対面での授業が効果的だと思う」などが挙げられた。



(3) 日本語教育機関が、渡日前の日本語教育をオンラインで実施したり、通学が困難な学習者へのオンラインによる日本語学習機会の提供を今後積極的に取り組むべきと思うか

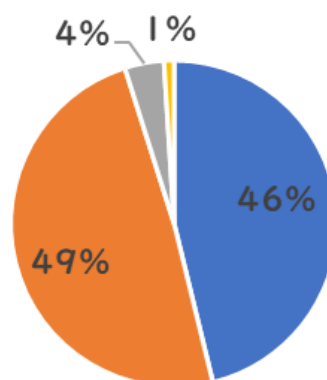
「取り組むべき」と回答した人の割合（「ぜひ取り組むべき」「課題はあるが取り組むべき」の合計）は95%となっている。

「ぜひ取り組むべき」または「課題はあるが取り組むべき」と回答した人の理由としては、「日本人と接する機会の少ない海外の日本語学習希望者に日本人日本語教師によるオンライン教育の提供は大変効果があり、学習者の学習意欲や留学動機につながる手ごたえがあったため」「留学・通学が困難な学習者にオンラインで教育を届けることで、日本語学習機会が拡大され、日本語・日本文化の普及に貢献できる」「日本語教育機関の社会的な活躍範囲の広がりを感じた」などが挙げられた。

「慎重にすべき」との回答理由は、「入国前と入国後の対応に区分を設けなければ、留学そのものの意味が曖昧なものになるのではないか」「オンライン教育環境の整備には初期投資が必要になるが現状多くの日本語教育機関には余裕がないと思う」「オンライン教育に活用できる教材が少なく、オンデマンド教材の開発など教育機関単独で取り組むには負担が大きい」などが挙げられた。

しかし、「教員体制が充実していれば取り組むのはよいこと」「教育機会の拡大につながるため、今後取り組んでいくべきだが、オンライン教育に不慣れな学習者もまだ多いため、学習者への配慮が必要」「対面とオンラインを同時に行う場合、オンラインでのコミュニケーションの取り方や機器操作やリアクションの取り方、教材のやりとりの仕方などを教師も学習者も学ぶ必要がある」「全く初学者の場合は通訳などを介して行う必要がある」「学習者間の関係性が構築できれば自律学習につながり、より学習効果が高められる」といった意見も挙げられた。

日本語教育機関のオンライン教育への取組について



■ ぜひ取り組むべき

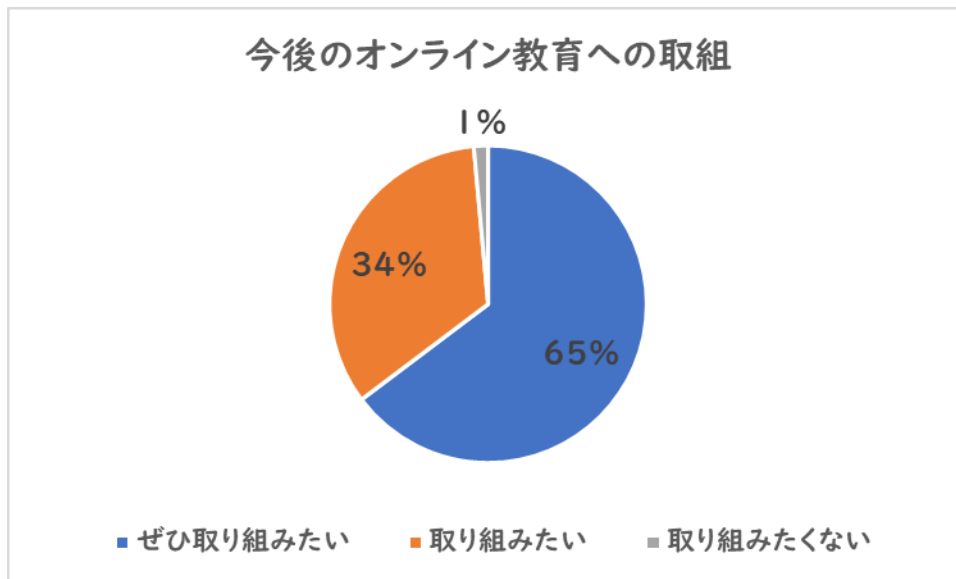
■ 課題はあるが取り組むべき

■ 慎重にすべき

■ 必要性を感じない

<日本語教育機関責任者>

今後のオンライン教育への取組をどう考えているか



「取り組みたい」と回答した日本語教育機関の責任者の割合（「ぜひ取り組みたい」「取り組みたい」の合計）は99%となっており、本事業に関わった日本語教育機関の責任者においてはオンライン教育への関心が高まったと言える。

（主な理由）

- ・ 来日できない学習希望者に日本語教育を提供できる機会となるから
- ・ 渡日前に事前に準備教育ができれば、来日後の受け入れや日本語学習の開始がスムーズになることが分かったため
- ・ 渡日前の150時間の初期日本語教育を日本語教育機関がプログラムを組んで行うことで、来日時の学習者の日本語能力を一定レベルまで向上させることができたため
- ・ オンデマンド型教材と組み合わせることで、より充実した教室活動が行えるようになり、LMSを活用することで学習管理・教育管理の人的コストが大幅に軽減されたため
- ・ オンライン教育の提供により、幅広い地域、分野の学習希望者とつながることができ、留学・進学といった従来の対象を超えて世界各地・日本各地の多様な日本語学習希望者に対する日本語教育を今後検討していこうと思えたため
- ・ 反転授業で日本語の知識をインプットし、オンラインや対面授業ではコミュニケーション重視の活動を行うことで効果的な教育が期待できるため

4. 本事業における日本語教育機関によるオンライン日本語教育実践例

(1) コース種別実践例

①主に進学を目的としたコース

【渡日前日本語教育モデル A (150 時間のオンライン・オンデマンド日本語教育)】

レベル	A1
教育手法	オンライン・一部オンデマンド型
学習者数	18名(タイ、インドネシア、アルゼンチン、ペルー、フィリピン)
学習時間	総時間150時間 ・1日4時間×週3日×12週:150時間オンライン (オンライン2時間+オンデマンド2時間) ・文字学習:ひらがな・カタカナ4時間 ・終了時総復習2時間
日本語教師	3名
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、Learning BOX
言語活動	話す(やりとり・発表)、聞く、読む、書く、日本事情・日本理解
教材	オンデマンド教材(自主作成教材:読む・書く・日本事情のみ)
評価	事前・事後のテスト1200点満点 (文法、漢字、カタカナ、聴解、読解、単語、会話)

<授業の工夫>

- ・オンライン授業で集中力が維持できるのは2時間程度と考え、オンデマンド2時間(非同期LMS)とオンライン(同期・双方向)2時間とを区切って授業計画を立てた。
- ・会社員や学生の負担を考慮し週3日夜の時間にクラスを設定した。
- ・ストレスのない学習環境となるよう、学習者の画面サイズや通信環境、使用機器などの把握に努めた。また講師の発話する音声の品質は一定になるよう、意識し工夫した。
- ・各国語サポート教員を配置し、初学者でオンライン教育という学習者の不安・心理に配慮し安心感を与えられるようLMSでのメッセージやLINEなどで言語補助を行った。
- ・毎回復習として練習ノートを提出してもらい、自分のことについて書くことに取り組むことで話す力にも伸びが見られた。

<結果と課題>

- ・今回実施した同期・非同期型学習は、対面150時間授業と遜色ない効果が得られた。
- ・「書く」の正答率は事前テスト30.1%から事後テスト80.2%と日本語能力は大きく伸長した。初学者の不安を払しょくするための媒介語を活用したサポートそして同期型と非同期型を組み合わせた学習効果が認められた。「話す」は作成したループリックによる評価を行った。漢字はオンデマンド学習のみで終了時は全員ほぼ満点を取っていた。
- ・機器などのコストがかかる点が教育機関側の課題である。18名中2名が最後まで参加できなかったが、他の参加者はほぼ90%の出席率となった。
- ・本コースを受けた留学生のうち数名は実際に来日し、日本語学習を継続している。

(1) コース種別実践例

①主に進学を目的としたコース

【渡日前日本語教育モデルB（150時間のハイフレックス型日本語教育）】

レベル	A1
教育手法	ハイフレックス型（対面・オンラインのハイブリッドとオンデマンド学習）
学習者数	13名（ベトナム、メキシコ、インドネシア、アルゼンチン、ペルー）
学習時間	総時間150時間
日本語教師	3名
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、Learning BOX
言語活動	話す（やりとり・発表）、聞く、読む、書く、日本事情・日本理解
教材	オンデマンド教材（自主作成教材：読む・書く・日本事情のみ）
評価	事前・事後のテスト1200点満点 （文法、漢字、カタカナ、聴解、読解、単語、会話）

<授業の工夫>

- ・学習者の日本理解を促進するため動画教材を作成し、各課の終わりに使用した。繰り返し視聴し日本人の発音・発話に慣れるよう Learning BOX に設置した。そのほか PPT 教材にも日本文化に関する話題を意識的に取り入れ学習者の学習動機を高めた。
- ・漢字学習は習得速度に個人差があることから、Learning BOX のクイズ機能で読み書きを練習するように工夫した。自分のペースで学びテスト・クイズを繰り返し行うことで定着が進んだ。
- ・初学者のクラスであるため、3名中2名の教師が媒介語を活用し、学習をサポートした。コースの初めには、学習方法や Learning BOX の使い方、オンデマンド教材の活用についてガイダンスやカウンセリングを行ったことで、自律学習につながった。
- ・1名日本在住の留学生在がいたため、オンラインと対面授業を同時に実施した。また反転授業や復習用としてオンデマンド教材を活用したことで、予習・復習を各自の理解度に合わせて行うことができ、オンラインでの活動が円滑に進んだ。

<結果と課題>

- ・国内の対面授業と海外向けのオンラインによる教育を同時に行ったが、対面150時間授業とそん色ない効果が得られた。話す（やりとり）もブレイクアウトルームを使用し学習者同士の発話機会を増やす工夫をした。
- ・ハイブリッド型でオンラインの学習者が多い場合、どうしても教師が画面側に注意を向けることが多くなり、対面の学習者への対応時間が十分取れないという難しさを感じた。
- ・学習者の発話が聞き取りにくいという問題が生じた。学習者もマイクがあると良い。
- ・日本理解の動画教材を作成したが、毎回は負担であった。動画素材を共有できるプラットフォームのようなものがあると良い。
- ・「書く」の正答率は事前テスト30.1%から事後テスト80.2%と日本語能力は大きく伸長した。初学者の不安を払しょくするための媒介語を活用したサポートそして同期型と非同期型を組み合わせた学習効果が認められた。

(1) コース種別実践例

①主に進学を目的としたコース

【渡日前日本語教育モデルC（326時間のオンライン日本語教育プログラム）】

レベル	A1～A2
教育手法	オンライン（同時双方向）
学習者数	6名（ベトナム、ミャンマー、ロシア、中国）
学習時間	総時間 326 時間
日本語教師	3名
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、Learning BOX
言語活動	話す（やりとり・発表）、聞く、読む、書く、日本事情・日本理解
教材	オンデマンド教材（自主作成教材）
評価	CEFR Can do JF Can do 等により評価。話す（やりとり）はロールプレイ等を行い、言語活動の具体的な課題達成を確認。

<授業の工夫>

- ・教師に対して Learning BOX や電子テキストの使い方を事前に研修した。
- ・学習者に対して初日に海外代理店のスタッフや外国人スタッフも一緒に入室し、通訳等言語サポートをしてもらい、Zoom や Learning BOX、電子テキストの使い方のオリエンテーションを開催。欠席やテストやアンケート回収ができない場合はフォロー協力を得た。初日以外は日本語のみの直接法で授業を行った。
- ・約100日の授業を最後まで参加し、常にカメラをオンにして積極的に参加していた。教師はアウトプットをいかに多く引き出し、迅速にフィードバックするか意識した。人数が多すぎると個別アウトプットが確認できなくなるため、学習者数の調整は重要。
- ・3か月目と6か月目にプレースメントテストを実施し、理解度達成度を測った。動画のオンデマンド教材を作成し、各自自習できる形で文字学習等は Learning BOX にクイズを作成し、楽しく取り組めるようにした。

<結果と課題>

- ・初日のみ初学者の不安を払しょくするため、媒介語を活用したガイダンスを行ったが、効果があったと考えている。
- ・出席確認時の一人一人への声かけや休み時間のフリートークなど学びの共同体を作るために声掛けを多くするようにした。オンラインでは対面より意識的に行う必要がある。
- ・日本語教育のテキストは、国内のみで使用することを想定して作成されているため、海外の学生が使用するときには若干不便さがある。
- ・国ごとにインターネット環境等の差があり、学習者側の環境確認が円滑な授業には必要。オンラインを利用するために特別回線のプリペイドカードを購入している者もいた。
- ・326時間のオンライン教育であったが、出席率はほぼ全員9割を超え、オンデマンド教材による自律学習と併せて積極的に参加した。対面150時間授業とそん色ない効果が得られたと考えている。

(1) コース種別実践例

①主に進学を目的としたコース

【大学院進学準備教育モデルD（15時間のオンライン日本語教育プログラム）】

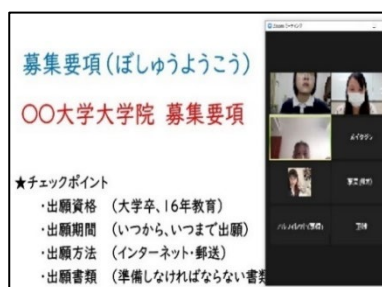
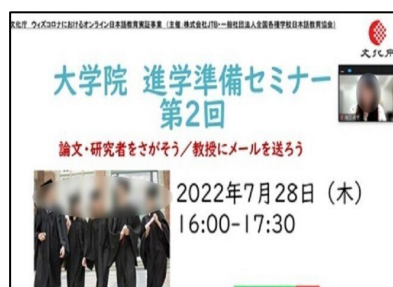
レベル	B1～C
教育手法	オンライン（同時双方向）とオンデマンド型
学習者数	9名（渡日前留学生6名、海外留学希望者1名、海外就労者2名）
学習時間	総時間15時間（1回90分×10回）
日本語教師	2名
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー（8名パソコン、1名スマホ）
言語活動	話す（やりとり・発表）、聞く、読む、書く、日本事情・日本理解
教材	オンデマンド教材（自主作成）により事前課題や事後課題等を実施
評価	大学院進学に向けて準備ができるようになるため、日本の大学院の仕組みや求められる学生像を理解し、選考に必要な準備行動ができるようになること。

<授業の工夫>

- ・大学院進学希望者は増加しているが、準備不足の学生が多い。そのため①来日前に、日本の大学院の仕組み・研究計画書の書き方・志望理由書のポイント等の指導を実施、②志望大学院について調べ、グループ発表、③志望理由を述べ、グループの質問に答える、④研究したいテーマを日本語で述べ、グループの意見や感想を聞いた上で練り直す、というカリキュラムを組んだ。
- ・大学院や研究者、論文について、専門的なサイトを紹介し、自分自身で調べる作業を行った。大学院の教授・研究室、アドミッションポリシーについて調べ、他者に説明することで内容理解を自他共に確認した。
- ・「志望する大学院の教授・研究室を実際に調べ、まとめる」「研究計画書の例を参考にしながら、自身の研究したい内容について概要を書く」「志望理由書の例を参考にしながら、志望する大学院（研究室）について入りたい理由を書く」といった活動を行った。

<結果と課題>

- ・第5回までの授業で、受講者自身が大学院で研究したいテーマの方向性のある程度固めることができているので、6回目に研究計画書を扱ったときもスムーズに理解が進んだという声があった。9回目には面接の動画視聴。10回目に大学院生のゲストを文系と理系1名ずつ招き、意見交換を行った。日本の大学院生のリアルな研究生生活を知ることができて有益だったと感想があった。
- ・毎回の授業がバラエティーに富んでいたため、アンケートの結果、受講者の満足度も高かった。



(1) コース種別実践例

①主に進学を目的としたコース

【留学準備初期教育モデルE (35時間のオンライン日本語教育プログラム)】

レベル	A1
教育手法	オンライン（同時双方向）とオンデマンド型
学習者数	9名（渡日前留学生6名、海外留学希望者1名、海外就労者2名）
学習時間	総時間 35 時間（1回 75 分×週3回×8週間）
日本語教師	7名（日本語教師6名、運営サポート1名）
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、タブレット端末・ペン、Google ホワイトボード、SNS のチャット機能
言語活動	書く（そのほか、話す（やりとり・発表）、聞く、読む、日本事情・日本理解）
教材	オンデマンド教材（自主作成）により事前課題や事後課題等を実施
評価	自身の情報、生活環境等身近でかつ明示的な内容であればやや短い内容を独力で書くことができる（達成）。辞書があれば申請や予約等決まった様式に必要な情報の記入ができる（達成）。授業内の作文、提出物、成果物など。

<授業の工夫>

- ・ひらがな未習の学習者がほとんどであったため、重点的に文字指導を行った。
- ・タブレット端末、タブレットペン、SNS等を活用して、学習者の成果物に対して、クラス全体または個別に教師がフィードバックできるよう工夫した。対面環境と変わらない状況で文字学習を進めた。
- ・ノートテイク、メモ作成、文作成等の表記の書き取り、ひらがな・カタカナ・漢字等の文字学習、あるテーマについての200~300字程度の作文を実施した。
- ・今回は入学決定者向けに「留学準備コース」を設定し、来日前の日本語レベルを上げるために「話す・書く」の2言語活動に注力し、学習者の母語話者教師も活用した。

<結果と課題>

- ・学習アプリを活用し、ひらがな・カタカナの手書きのタスクを作成した。オンライン授業では正しく書けているかを確認するのが難しいが、アプリによる自学で正しく書く練習ができた。
- ・100%オンラインでの授業実施のノウハウ・教材教具の拡充、オンラインでの受入れの枠組みができた。また、入国待ちの学習者のモチベーション維持に寄与した。入国後の日本生活・学校生活への適応力が高まった。
- ・受講者のうち、当校への留学希望者また有料オンラインクラスへの継続者が1割出た。
- ・今後の入国予定者には今回構築した枠組みでオンラインでの入国前日本語教育を行い、入学後のカリキュラムと接続させたい。
- ・文字教育に関してはGoogle スプレッドシート等活用できるアプリがあるので活用したい。

(1) コース種別実践例

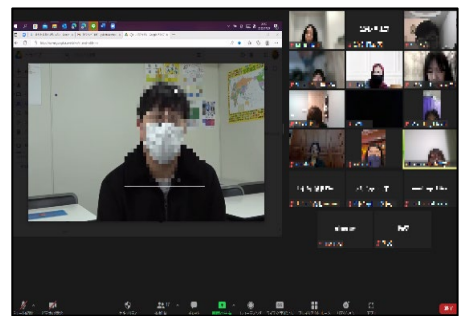
②主に就労・就職を目的としたコース

【就職活動のための日本語教育モデル A (15 時間のオンライン日本語教育)】

レベル	B1~C
教育手法	オンライン (同時双方向)
学習者数	15 名 (渡日前留学生 2 名、国外留学希望者 13 名)
学習時間	総時間 15 時間 (1 回 90 分×10 回)
日本語教師	2 名
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、
言語活動	話す (やりとり・発表)、聞く、読む、書く、日本事情・日本理解
教材	PPT によるオリジナル教材
評価	日本での就職活動の流れが理解できず動き出しが遅い学生が多い。キャリアプランを立て来日後の就職活動のイメージを持てるようにする。就活に必要なやり取りや発表、応募書類作成ができる。

<授業の工夫>

- ・①在留資格、外国人の就労先、必要とされる日本語能力、②日本でのキャリアプラン、③就活マナー、身だしなみ、④就活の流れ、⑤仕事の探し方、⑥仕事を選ぶ際に必要な日本語能力、⑦応募書類の作成、⑧面接で必要な日本語能力、⑨自己分析と自己紹介、⑩内定後の流れ、入社までの準備を行った。
- ・進め方としては、アイスブレイク、話題導入、講義、表現練習、まとめの授業構成のほか、自己分析・自己 PR 作成・発表を行った。
- ・来日前に日本での就職活動を知り、入国後の活動とキャリアプランに生かせるようになることが目的。
- ・日本での就職事情や文化等、日本社会理解を意識した。



<結果と課題>

- ・日本事情や日本理解に重きを置いたプログラムだが、聴解能力や資料を読み取る読解能力、やりとりや発表という話す力は上達が見られた。
- ・コース中の学習者観察及び意見等を受け、日本事情よりも会話練習や実践活動 (模擬面接) 等の割合を増やした。結果としてアンケート結果は「満足」「どちらかを言えば満足」との回答となった。想定した内容があっても学習者の様子やニーズを細かく聞き取り、より良い方法に改善していくことができた点良かった。
- ・自国での就職活動と大きく異なることを理解し、来日前に一定の情報リサーチや日本語能力が必要となることを知り、来日後の自身の活動計画をイメージすることができた。
- ・受講者は概ねパソコンを活用して参加していたが、時折カメラがオフになり、呼びかけにも応じない場合があり、出席しているのか不明な場合があった。

(1) コース種別実践例

②主に就労・就職を目的としたコース

【就労（介護体験）日本語教育モデルB（18時間のオンライン日本語教育）】

レベル	A2
教育手法	オンライン（同時双方向）
学習者数	3名（渡日前留学生：ベトナム）
学習時間	総時間18時間（週2回、1日90分または180分×全10回）
日本語教師	1名
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、
言語活動	話す（やりとり・発表）、聞く、読む、介護の日本語
教材	介護の日本語教材及びPPTによるオリジナル教材
評価	留学目的である介護施設での介護に対する理解を深め、認識を持つこと。話す（やりとり）としては、未知の事柄に対して不明点を質問し、互いに補い合い、理解を図っていく力を身に付ける。パフォーマンス評価としてロールプレイやスピーチ（説明）等を行う。

<授業の工夫>

- ・初級後半レベルから学ぶ介護の日本語及び介護に関わる基本的な知識の習得を行った。教材は『外国人技能実習生のためのよくわかる介護の知識と技術』を活用した。
- ・介護に対するイメージを持ってもらうため、介護施設・介護技能VTRを活用した。
- ・映像/画像/テキスト学習→理解確認→意見交換と理解深化→まとめ。学習内容の理解確認と、最終版の意見交換において、話す（やりとり）の指導実践を行った。

<結果と課題>

- ・学習者は介護に対する理解を示し、興味関心と意欲を見せてくれた。これまではイメージだけで介護をしたいと宣言していた学習者も多かったが、今回の事業により、学習者は来日前に介護に対する知識を一定程度得られた。これはこれまでなかったことである。学習者のスキル、意識、能力などの向上に大きく寄与したと言える。
- ・介護施設での介護に対する認知が一般的でない中、あくまでバーチャルな指導には限界を感じることもあった。例えば、「車いす」は理解できても、スライディングボードの説明は現物があってもバーチャルでは困難であった。一方で、今回の枠組みがなければ、この授業もなかったのであり、学習者たち来日前に介護を学ぶこともなかった。来日前に介護に対する事前教育が行えたという点で、オンライン教育は素晴らしい可能性を秘めていると感じた。
- ・介護用品の現物が母国の教室にないことや、wifiの不安定さ、机間巡視ができないことによる学習の度合いが掴めない戸惑いや、学習者の心理状況や感情の把握が難しいことがあると感じた。



(1) コース種別実践例

②主に就労・就職を目的としたコース

【就労（コンビニで働く）日本語教育モデルC（15時間のオンライン日本語教育）】

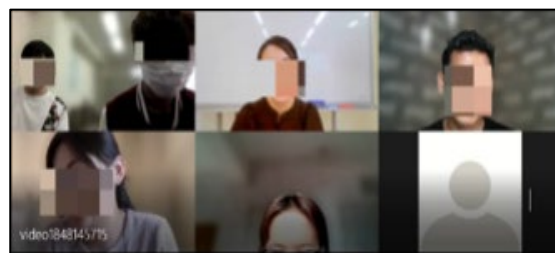
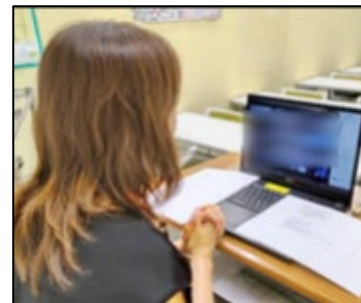
レベル	B1～B2
教育手法	ハイフレックス（ハイブリッドとオンデマンド）
学習者数	26名（渡日前留学生5名、在日在籍留学生11名、国内留学希望者5名、海外就労者3名、その他2名）
学習時間	総時間18時間（1日90分×12回）
日本語教師	2名
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、
言語活動	話す（やりとり・発表）、聞く、読む、介護の日本語
教材	民間団体作成自主事業開発教材及び反転授業用動画教材 就労コース（コンビニで働く）
評価	留学目的である介護施設での介護に対する理解を深め、認識を持つこと。話す（やりとり）としては、未知の事柄に対して不明点を質問し、互いに補い合い、理解を図っていく力を身に付ける。パフォーマンス評価としてロールプレイやスピーチ（説明）等を行う。

<授業の工夫>

- ・学習者は授業前に各国語版事前学習動画を視聴し、授業では日本語版授業動画を使用した。
 - (1) 挨拶、その日扱うテーマについての導入
 - (2) 語彙・表現確認
 - (3) 動画視聴、内容確認、スクリプトを見ながら動画会話をリピート
 - (4) 今日のポイント提示
 - (5) 確認クイズ
 - (6) 店長としてどう考えるか 導入、ワーク、発表。更に「今日のポイント」を白抜きにしたスクリプトを使用し、練習を実施した。
- ・コンビニなどでの就労場面で働く日本語を学ぶことで、初級の学生にも理解を可能にし、就職につなげられることを目指した。

<結果と課題>

- ・日本の就労事情についても理解を深めることで日本語学習動機を高められた。日本での就業を目指す人、母国の日系企業への就職活動をしている人、仕事の日本語への関心は高い。
- ・事前学習用動画での予習により、意味を理解でき、多少難しい語彙・表現も聞き取ることができるようになった。この動画を使用してシャドーイング練習を行う受講者も増え、内容が聞き取れるようになったとの声もあった。
- ・受講者によって日本に関する知識量や日本語レベルに差があったが、反転授業という手法によりレベル差にも対応できた。各自の日本語能力が底上げされ、学習者の満足度も高かった。



(1) コース種別実践例

②主に就労・就職を目的としたコース

【中上級ビジネス日本語教育モデルD（15時間のオンライン日本語教育）】

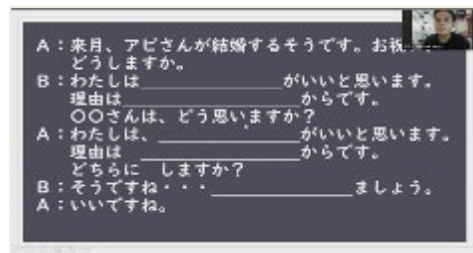
レベル	B1～B2
教育手法	オンライン
学習者数	2クラス37名（留学予定・希望者：日本語を専攻している在ベトナムの大学生。日本留学後の日本就職や現地日系企業就職を目指す者）
学習時間	総時間 ○時間（1日90分×週○回）全14週
日本語教師	8名
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、
言語活動	話す（やりとり・発表）、聞く、読む、書く、日本事情・日本理解
教材	オリジナルPPT、オンデマンド動画教材（B2～Cレベル）
評価	話す(発表)：【聴衆の前での講演】事前に用意されたプレゼンテーションをはっきりと行うことができる。ある見方に賛成、反対の理由を挙げて、幾つかの選択肢の利点と不利な点を示すことができる。

<授業の工夫>

- ・日本留学後の日本就職や現地日系企業就職を目指す学習者のニーズを満たすため、ビジネスマナーや日本企業理解に関するテーマも並行して扱う中上級レベルのビジネス日本語会話の習得を目的とした授業を実施した。
- ・日本事情の理解はデジタル教材を使用し効率的な運営を試みた。受講前後にWEB聴解試験を行い、基本的なビジネス日本語会話の理解度を測るとともに、終盤では学習者によるプレゼンテーションにより習得度の評価を行った。
- ・授業内では漫画や扇子、日本のお土産等実物を用意し、カメラで見せる等の工夫を行った。学習者が興味関心を持つことができ、海外にいてもイメージがしやすいテーマを選び、イラストや文量の調整を行い、視覚的に見やすい教材となるよう工夫した。

<結果と課題>

- ・目標として定めた Can-do は達成でき、オンライン教育における学習者の能力向上は達成できたと考える。授業の一部として、日本や大阪についての魅力を伝えることで日本への興味関心が高まり、留学へのモチベーション向上にも繋がった。
- ・講座終了後アンケートの結果、全員が「とても満足(76.2%)」「満足(23.8%)」と回答。聴解試験(20点満点)で平均2.15ポイントの上昇、インタビュー試験(30点満点)で平均3.15ポイントの上昇が見られた。
- ・今回はテストで成果を掴むことができたが、対面授業と異なり、オンラインの場合は翻訳機を使っていないか等の判断ができないため、成果を掴むのが難しい。



(1) コース種別実践例

③一般（生活者等を含む）コース

【日本事情体験型日本語教育モデル A（15 時間のオンライン日本語教育）】

レベル	A2～B1
教育手法	オンライン
学習者数	7名（渡日前留学予定・希望学生）（台湾・澳門・香港など）
学習時間	総時間 32.5 時間（1 日 2.5 時間×週 3 回、全 13 回）
日本語教師	2 名
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、
言語活動	話す（やりとり）、話す（発表）、聞く
教材	Japanese Express
評価	【話す（発表）】本や映画の筋を順序立てて話し、それに対する自分の考えを述べることができる。 【話す（発表）】現実や想像上の出来事を述べるができる。

<授業の工夫>

- ・本コースの目的としては、①主に学習効果の向上（言語取得レベルの向上）とカリキュラムの充実化（拡大・更新等）②授業に必要な学習者の姿勢や日本語力、ニーズ等を把握することであった。
- ・教材を活用した反転授業だけでなく、交流会・漫才講座・料理教室など外部機関と連携した日本文化を味わうためのアクティビティを構築し、留学前の学習者の不安を払拭するために、日本に馴染める環境づくりを目指した。
- ・主に Japanese Express を使用した日本事情の理解に注力し、最終日のスピーチに向けて会話力向上に努めた。クラスでは、反転授業として事前に日本文化を調べる宿題を提示し、授業では発表する機会を多く設けた。

<結果と課題>

- ・体験型授業で日本文化を学ぶ機会を複数提供したことで、各授業の話題が豊富になり、学習者の興味関心度を向上させることが出来た。
- ・今回は Japanese Express を使用し、事前に調べたものを授業内で発表する反転型授業を取り入れたことで、学習者の学習に対する意識や会話力が向上した。
- ・効果検証アンケートでは、学習者の授業への満足度が非常に高く、「満足」90%以上を達成でき、目標であったオンライン授業の質の向上を達成することが出来た。
- ・高い満足度は、恐らく、授業内容に組み込んだ「体験型」授業が大きく影響していると認識している。「体験型」授業では、主に交流会、漫才講座、料理教室、専門学校体験等を取り入れ、「勉強」という形ではなく「学ぶ」という側面で日本事情や文化を体験することで、飽きがなく常に楽しい空間を生み出したと言える。



(1) コース種別実践例

③一般（生活者等を含む）コース

【初級オンライン生活日本語教育モデルB（96時間のオンライン日本語教育）】

レベル	A1
教育手法	オンライン
学習者数	15名（渡日前留学予定者及び生活者）（アメリカ、インドネシア、スリランカ、タイ、フランス、チェコスロバキア）
学習時間	総時間96時間（1日2時間×週2回、全24回）
日本語教師	5名
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、
言語活動	話す（やりとり・発表）/聞く/読む/書く/日事情・日本理解
教材	初級日本語「げんき」と学校オリジナル教材
評価	人物や場所について単純な語句を並べて述べる事が出来る。 自分について、自分が何をしているか、自分が住んでいる場所を、述べる事が出来る。

<授業の工夫>

- ・日本留学を希望している海外在住者や日本語学習の機会を獲得することが難しい日本在住者を対象に、学習者が興味ある「趣味」「好きな物」をテーマに日本語を話したいと思うカリキュラムを作成。文法説明から授業を始めるのではなく、学習者の好きなテーマを話すためにどの勉強が必要かといった目的から逆算した授業にした。「話す」を中心に授業を構成し、最後は発表機会を設けた。
- ・レベルチェックインタビューで自身のレベルを視覚的に把握。学習者同士が交流を図りつつ、日本語を楽しく話すことが出来るよう対話の時間を多く設けた。
- ・WEBサイトで学習者ごとに自学自習の進捗状況を把握して、教師が学習状況の確認やフォローを実施した。

<結果と課題>

- ・8名以内であれば全学習者に目が行き届き、学習者同士コミュニケーションを十分に図ることが出来る。学習者の好きなテーマを組み込み、理解だけでなく運用まで見据えた構成により学習者のモチベーションを維持・継続することができる。
- ・アンケートでは学習者の授業満足度が非常に高く、約70%の学習者がとても楽しかったと回答。学習者100%が「12週間で自身の日本語能力は向上した」と回答した。
- ・評価では、授業前は質問項目12まで答えていたが、授業実施後には質問項目30まで答えられていた。
- ・オンライン授業を導入する際、授業実施に問題はなくても学習者募集やクラス別の教師の確保、国ごとの時差を考慮した授業時間の制限等の課題を解決した上で、費用対効果を念頭に置き、取り組む必要があるだろう。



(1) コース種別実践例

③一般（生活者等を含む）コース

【日本での生活導入授業モデルC（8時間のオンライン日本語教育）】

レベル	A1～B1
教育手法	オンライン
学習者数	3名（渡日前留学予定者及び生活者）
学習時間	総時間8時間（1日2時間×4日間）
日本語教師	3名
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、
言語活動	日本事情・日本理解（話す（やりとり・発表）、聞く、読む、書く）
教材	オリジナル教材（PPT）、動画（地震に対する10の備え日本語字幕、多言語交通安全ビデオ、リモート防災訓練キュータと学ぼう！）
評価	日本事情と日本で生活するための会話力向上。来日前には日本語の生活に必要な社会・文化・生活等の情報を得ること。

<授業の工夫>

- ・日本の生活に関する正しい知識を提供し、学習者に日本に来る前の不安を解消し、安心・安全な留学生活を送るために、日本ではやってはいけないこと（ルール）と日本人から苦情が多いこと（マナー）の2つの面からテーマを取り上げ、知識の伝達のみならず、日本社会・文化理解につなげるようにした。
- ・授業内容のテーマは①交通ルール ②防災 ③防犯 ④買い物 ⑤共同生活 ⑥交通機関 ⑦食事 ⑧まとめクイズとした。
- ・授業の進め方は、PowerPointのスライドに書かれている文章を読み上げてもらい、動画を一緒に見ながら、内容について話し合い授業を進めた。

<結果と課題>

- ・海外からオンラインで参加する学習者の中には、日本語の学習歴がない方もいることを想定し、内容の詳細について負担なく理解するために、通訳の活用も有効である。
- ・切符購入やスーパーなど、モデル授業教材の動画がこの教材のために作られたものだったので、内容が日本にいらなくても実感してもらえた。動画は効果的であった。
- ・全員から日本語力が向上したという回答を得ることができた。



II 電車に乗る前に

黄色い線の内側で、並んで待ちます。

①

②

(2) 言語活動別実践例

①話す（やりとり・発表）

【反転授業を活用したオンライン授業モデル A（時間のオンライン日本語教育）】

レベル	AI
教育手法	オンライン
学習者数	6名（渡日前留学予定者：ネパール、モンゴル、タイなど）
学習時間	総時間60時間（1日2時間×週5日×6週間）
日本語教師	6名
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、AI記憶アプリ Monoxer
言語活動	話す（やりとり・発表）、読む、書く
教材	オリジナル教材（PPT）、
評価	「身の回りの簡単なことについてやりとりができる。ある程度のまとまった内容で自己紹介ができる。」について、学校独自テスト及びスピーチ評価を実施。

<授業の工夫>

- ・独自のオンデマンド教材で事前学習を取り入れ、オンライン授業内では文法確認・口頭練習・シャドーイング・運用練習などを主に実施した。
- ・後半に設定した自己紹介のスピーチでは、反転授業をすることで、オンライン授業では実際に発表する時間や教員・受講生からフィードバックする時間を多く設けた。
- ・最終日の発表のスピーチは3名の教員で評価を実施した。

<結果と課題>

- ・オンデマンド教材による事前学習を取り入れたことで、オンライン授業時間内の学習者の発話量を増やすことにつながり、コミュニケーション力が向上することを確認した。
- ・渡日前にオンライン授業を受けられたことにより口頭練習の機会が得られ、来日時のコミュニケーション力が従来の学習者よりも向上した。
- ・自己紹介のスピーチにおいても、オンデマンドを活用した反転授業をすることで、オンライン授業で実際に発表する時間、教員・受講生からフィードバックする時間を多く設けることができた。
- ・授業内で発表をしフィードバックを得るという流れを作れたことで、自身の発表内容を更に改善しようという意識が持てるようになってきた。よく準備し、最後は自己紹介ができるようになった。
- ・スピーチについて、複数名の教員で評価を実施できた点や、オンデマンドの活用から一連の授業設計が評価に至るまで計画的に実施できた。
- ・オンラインでは録画が簡単にできることを活かして、録画をもとに学習者に詳細なフィードバックをするなど、授業以外においても録画機能をもっと使えるとより指導の効果が上がったのではないかと。

(2) 言語活動別実践例

②聞く

【日本事情・日本理解を兼ねたオンデマンド動画視聴教育モデル】

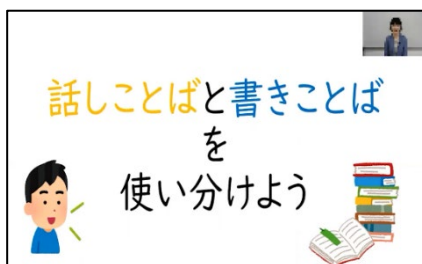
レベル	BI～C
教育手法	オンデマンド
学習者数	10名（渡日前留学予定者）
学習時間	総時間5時間（30分×10回）
日本語教師	
使用ツール	LearningBOX
言語活動	聞く
教材	オリジナル動画・内容確認クイズ
評価	内容確認クイズにより講義内容を復習しながら回答させ、評価した。

<授業の工夫>

- ・中級以上の未入国者に対して日本留学への意欲を高め、来日後の日本語学習につながる日本事情・日本理解・日本語表現の知識を増やす動画コンテンツを提供した。
- ・動画の構成は内容紹介と講義、内容確認クイズ（一人5回まで解答可能）
 - ①日本の地名と漢字の読み方
 - ②オノマトペ（擬音語・擬態語）
 - ③メールの書き方
 - ④話し言葉と書き言葉
 - ⑤日本の世界遺産
 - ⑥読点の使い方
 - ⑦カタカナの使い方
 - ⑧日本でのアルバイト
 - ⑨待遇表現
 - ⑩慣用表現

<結果と課題>

- ・学習のリズムを作るため、毎週金曜に動画をアップロードし（30分を2, 3本に分割）1週間以内に視聴するように指示した。中級程度のレベルの日本語で作成した動画であったが、講義内容が難しいと感じた学習者もいたようだ。複数回受験し解答し合格している者もあり、個々人のレベルや学習ペースにあった方法でコンテンツの視聴・利用を促せた。中級以上の学習を進める上で必要な豊かな言語使用を実現するための日本事情や日本語使用の背景を理解することができた。
- ・オンデマンド形式のコースで、受講者の都合の良い時間に自分のペースで学数を進めることができたことで、コース修了時のアンケートでも「プログラム内容が興味深く、トピックが豊富で授業頻度も良かった」などのコメントが得られた。
- ・一般留学コースでは扱いきれない日本事情や日本語表現の多様さについてコンテンツで開設し、受講者に提供することができた。中級以上のレベルならではの日本語や日本文化への興味関心を高め、留学動機や就職へのモチベーションの維持につなげることができた。



(2) 言語活動別実践例

③読む

【新聞コラムを教材にした読解教育モデル】

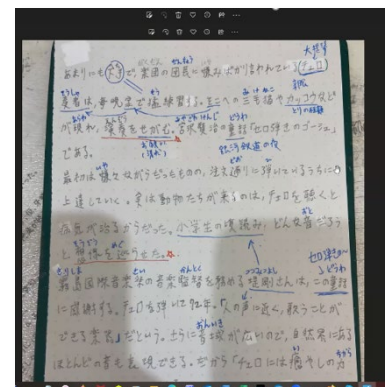
レベル	BI～C
教育手法	ハイブリッド
学習者数	9名（渡日前留学予定者：ベトナム、台湾、ミャンマー）
学習時間	総時間18時間（90分×9回）
日本語教師	5名（授業担当1名、運営サポート4名）
使用ツール	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、
言語活動	読む
教材	Zoom、マイク、カメラ、スピーカー、南日本新聞社コラム「南風録」
評価	新聞のコラムを読み内容理解ができる。

<授業の工夫>

- ・中上級レベルで進学を目前とした学習者に対して、新聞のコラムを教材にし、一定の速度で内容を把握した後、適当な速さと発音で音読できるように指導を行った。
- ・教員の「用意スタート」の合図で一斉に読み始め、読み終わったら挙手し、かかった時間を記録するというゲーム感覚で集中して取り組んだ。
- ・発音の苦手な部分を確認し練習するようにした。適当な速さで読む練習を行った。
- ・「読む」「書く」の苦手意識の軽減を図るとともに、読み書きにかかる時間を計ることで、自分の上達度が実感できるよう工夫した。また教材を通して日本事情に触れ、必要に応じてYouTubeやイメージ画像を取り入れるなどして、日本理解に繋げた。
- ・ハイブリッド型授業では、学習者同士リアルタイムに学び合っている様子が互いに見えるよう、カメラの向きに配慮して授業を行なった。

<結果と課題>

- ・新聞記事を読むことに慣れ、文字の多い新聞や書類などの読みへの抵抗感が緩和された。
- ・対面、オンラインともに概ねB2レベルに達し、対面は数名C1レベル相当に達した者もいた。
- ・ハイブリッド型授業で教室と現地を繋ぐことにより、学習者同士が互いに刺激を受け、日本語学習に対するモチベーションが高くなる傾向が見られた。
- ・学習者が興味のあるニュースを授業中にその場で検索して取り上げるなど、ICTを活かした取組も行えるとより良かった。



(2) 言語活動別実践例

④書く

【オンデマンド学習アプリを活用した教育モデル】

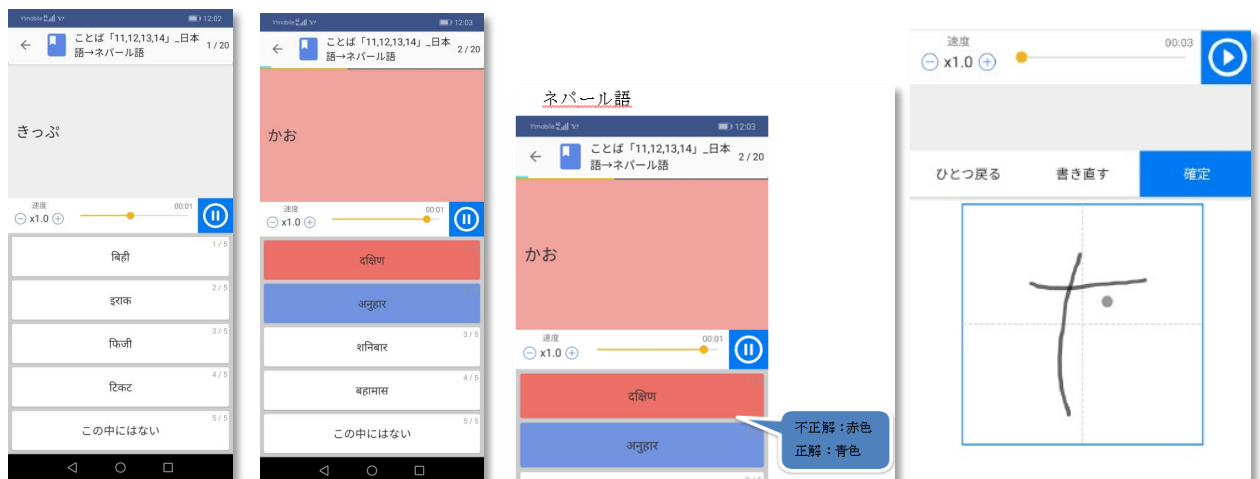
レベル	AI
教育手法	オンデマンド
学習者数	6名（渡日前留学予定者：ネパール、モンゴル、タイ）
学習時間	
日本語教師	4名（授業担当3名、運営サポート1名）
使用ツール	学習アプリ
言語活動	書く
教材	学習アプリ
評価	「ひらがな・カタカナが書ける。自己紹介程度の簡単な作文が書ける。」テスト及び作文評価を実施。

<授業の工夫>

- ・オンデマンド教材として「学習アプリ」を活用し、ひらがな・カタカナの手書きのタスクを作成した。
- ・学習アプリでの進捗度・定着度の確認を行い、週1度の小テストを実施した。
- ・ひらがな・カタカナ・基本的な漢字の習得、読み書き練習、ディクテーションを実施
- ・授業後半に、スピーチ原稿を書き、評価を行った。

<結果と課題>

- ・オンライン授業では正しく書けているか確認が難しいが、アプリにより正しく書く練習ができた。
- ・学習スケジュールにあわせアプリの課題を配信・管理したため、語彙の定着が図れ、既習語彙をつかった文の作成ができた。
- ・手書きのほか、「書く」については、Googleのスプレッドシートやホワイトボード等、活用できるアプリケーションが多数あるので、是非今後も活用してみたい。



5. 本事業を活用したオンライン日本語教育実践の成果と課題

(1) 実証事業の報告における対象別の成果等

各団体からの実証結果から、成果と課題に関する主な報告を、考察として以下のとおりまとめ示した。

①留学生のためのオンライン日本語教育の可能性

○日本留学及び日本語学習に対する動機付け

- ・オンライン日本語教育を体験することで、事前・事後で日本への留学を志望する人が増加し（85.0%→88.1%）、日本に住み続けたい人も増加している（87.8%→91.3%）。日本への留学を希望する学習者が多いため、元の数値も高いものの、オンライン日本語教育により高まった。
- ・海外の日本語学習者は日本人との接触が少ないことから、日本語教師に直接教育を受けられることで日本語学習意欲の促進につながっていた。
- ・来日前に生活ガイダンスや進学（専門教育への橋渡し）・就職を含む自身のキャリアパスについて教育を行うことにより、留学に対する意識が変わり、留学生生活を高いモチベーションを維持し開始することができたとの報告があった。
- ・入国前教育としてオンライン日本語教育を実施した学校からは、入国前の双方の理解、プロの日本人日本語教師による直接指導や留学生の満足度等の効果が実感され、今後取組を継続する学校もみられた。

○日本語能力の向上

- ・学習者の9割強が「日本語ができるようになった」と考えており、日本語教師の8割弱が外国人の日本語能力が向上するなど日本語能力の向上が認められた。
- ・オンライン日本語教育は、言語活動別、レベル別、手法別でも対面授業に比べても遜色なく、一部の言語活動ではより効果的な指導もできている。
- ・多様なオンライン学習教材を教師が効果的に提示することにより、教室での学び以外にもアプリによる文字の自習や、反転授業などにより、学習動機を促がし、日本語能力の向上につながった事例も多く見られた。
- ・オンライン教育においても、ブレイクアウトルーム等を活用し、学習者同士や外部支援者とのセッション等を行い、発話の機会を増やすことができ、話す力の向上につながることができた。
- ・留学前のオンラインによる日本語教育プログラムの実施により、入国前に日本語能力を向上させるだけでなく、学習習慣を身に付けて来日することができ、従来より高いレベルから学習を始めることができた。このことからコース修了時の習得度向上も期待される。

- ・在留資格認定証明書が交付されてから来日まで一定期間の時間が経過し、その間に進路変更や日本語学習に対する意欲の低下が生じ、日本語学習から離れてしまう学習者が多かったが、オンライン教育を行うことで、意欲が高い状況で日本語学習を実施できるだけでなく、来日前から教職員との関係性も構築できることから、留学コースにおいては大きな効果がある。

②生活者等のためのオンライン日本語教育の可能性

○地域の日本語教室に通えない学習者・空白地域に学びを届ける可能性

- ・本事業では、法務省告示校に在籍し国内で進学を目指す家族滞在の若者や、ウクライナ避難民等の学習者も、体系的かつ集中的な日本語教育を求める生活者のプログラムへの参加を認めていた。そのため、一般コースとして生活者に対する多様な教育が実施された。
- ・一般コースとして、中国からの子どもの留学等を対象とした親子コース、ウクライナ避難民に対するオンライン日本語教育等を実施することにより、オンラインの特性を活かし、日本語教育の空白地域に住む全国各地の外国人をつなぎ、日本語教育を提供していくことができる。
- ・日本語学校がオンライン日本語教育のノウハウを、地域の日本語教室へ共有する等、連携して空白地域解消及び域内の外国人に対する日本語学習支援の取組を進めていくことにもつながる。
- ・地域の日本語教室はあっても時間が合わない、ニーズに合った教育プログラムではない等の理由から参加していない学習者も多い。今回夜間を含む多様な時間でオンライン日本語教育を設置することによって、様々な地域から学習者が参加することができた。

○来日予定の生活者への初期日本語教育の提供

- ・これまでの日本語教育は対面かつリアルタイムでの対応にほぼ限定されていたが、オンラインでの日本語教師と学習者の予約マッチングのシステム化により、世界中の学習者に場所に縛られずに日本語教育が提供できる新たな可能性が示唆された。オンライン英会話の市場が成長している中で、日本語教育のオンライン・プライベートレッスンへの取組はまだ少ないが、生活者として来日前に一定程度意思疎通できる基礎的な日本語教育を提供することは安心・安全な日本での生活を開始することにも大きく貢献する。
- ・日本語学習者の裾野を広げていく意味においても、どこにいても日本語学習にアクセスでき、日本語学習を始めるきっかけとしてオンライン教育の一層の推進が期待される。

③就労のためのオンライン日本語教育の可能性

○分野別就労日本語のニーズが拡大

- ・本事業では、最終的に介護現場での就労を目指す留学希望者を対象としたコースや、母国で働きながら日系企業への就職を目指す学習者を対象としたコースがあった。
- ・多様に展開された分野別のプログラムを、学習者は個々の希望で選択しており、コンビニや介護、飲食やサービス等といった具体的な業種別の日本語教育ニーズが高まっている。

就労の中で分野別のニーズが明確な学習者が増えており、

- ・就労者においては、時間・場所の面から日本語学校に通うことが難しいことから、オンライン日本語教育の活用が大変期待される。
- ・オンデマンドや録画授業視聴と同時双方向型のオンライン型授業等を組み合わせることにより、時間・場所等を理由として断念していた就労者への学習機会を設けることが可能性が広がる。
- ・オンラインによる日本語教育は、対面・通学による学習に比べて、時間・場所等を含めてアレンジがしやすいことから、企業・日本語学校双方にとって連携がしやすいものとなっている。
- ・企業連携での日本語教育は、これまでは技術・人文・国際業務、高度人材、企業内転勤、定住者等を対象とすることが多かったが、特定技能2号への移行が本格的に始まる中で、技能実習生や特定技能人材においてもキャリアアップを希望する人への日本語学習フォローが必要になると考えられる。企業、監理団体、登録支援機関等と日本語学校が連携し、就労者へのオンライン日本語教育を推進していくことが重要である。

○就職のための日本語教育のニーズ

- ・日本における就職を希望し、就職活動のための準備教育としての日本語教育のニーズが高まっている。この場合、どのような分野に進むか業界分析や自己分析などキャリア支援の側面と大きく関わることとなる。就職を目指す留学生等については、来日前に日本の就職活動の流れや、情報の集め方、就活までの準備プロセス等について事前に知識を得て備えておくことが来日後の学習計画を立てる上で非常に有効であった。
- ・オンラインの特徴を生かし、様々な職業・職種の方をゲストに招いたセッションを通じて日本社会や日本企業文化を理解し、自身の適性や就職先を考える活動等を行うことができた。

(2) 実証事業の報告における言語活動別の成果等

① 話す（やり取り）

- ・本事業では、5つの言語活動のうち、「話す（やりとり）」の実践が最も多かった。
- ・オンデマンドの事前学習を導入し、授業において学習者同士の会話練習等の運用練習に力を入れた学校が複数校あり、やり取り（コミュニケーション）の能力の向上が確認されている。
- ・オンライン授業では、学習者同士の会話練習において zoom のブレイクアウトルーム機能を活用する等、教室での対面授業と同様の学習環境を整えている学校がみられた。さらに、zoom の投票機能等を活用した相互評価や、オンラインで簡単に対応ができる動画撮影機能を活用した動画比較で、やり取りの能力評価をする取組等もみられた。
- ・ハイブリッド授業では、教室で授業を受けている学習者に対して、オンラインで参加している学習者が取り残されてしまうことが課題となる中で、教室学習者とオンライン学習者がペアとなって学習する等の工夫や、母国参加者へのフォロー体制をつくること等により、ハイブリッドに参加するオンライン学習者も取り残されず、効果的に学習できることが確認された。
- ・「話す（やり取り）」では、オンデマンドを活かした反転授業により、効果的な教育が行われることが示唆された。また、オンラインの機能を活用することで対面と同水準の授業を行えるだけでなく、オンラインならではのインタラクティブ性や動画撮影のしやすさを活かして、授業中の相互評価の見える化や、動画を用いた学習者へのフィードバック等が期待される。

② 話す（発表）

- ・本事業では、「話す（発表）」の学習について、対面授業と同じ水準に向けて、例文等を活用した短文章の作成とその発表に留まる学校が多かった。中には、オンライン授業内での練習機会やフィードバックを経て発表をする等、授業カリキュラム全体にわたり計画的な取組を行う学校もあったが、オンラインならではの取組までは見られなかった。有識者からは、オンラインの録画のしやすさを活かした学習者へのフィードバック、複数名の教師による評価、授業以外での個人学習での活用等の可能性が指摘された。
- ・「話す（発表）」では、「話す（やり取り）」と同様に、オンラインならではの動画撮影のしやすさを活かし、発表動画を活用した複数教師での評価、自身での修正・練習等の自主学習への活用等が期待される。
- ・BI以上の活動としては、事前学習により調べたことをオンライン授業でそれぞれが発表し、それを基に意見交換を行い、更に読解や作文等の活動に展開している例も見られた。また、ブレイクアウトルームを活用し、学習者同士での発表や発表に対する評価も相互評価として行い、学習目標としての「話す（発表）」の達成に向けた教育デザインも多様であることがうかがえた。

- ・「話す（発表）」は個別の発表に時間がかかることから、各自が指定された内容の発話を録画し、LMS上に提出するといった方法を取る場合もあった。その動画を教師も評価するが、クラス全員に共有し、学習者はオンライン授業の前にそれを事前に見て評価した上で参加し、ディスカッションを行うという方法など、オンラインならではの多様な取組が見られた。

③ 聞く

- ・「聞く」の学習において、オンデマンドの事前学習を導入する学校が複数校みられた。予習・復習用としてオリジナルの動画制作を行う学校もあり、字幕「有り」「無し」の両方をセットしたオリジナル動画教材を制作し、学習者の「聞く」の学習進度に合わせて字幕有無の選択をできる学習方法を取り入れる学校もあった。こうした事前学習により「聞く」の能力の向上が認められるとともに、授業では発話を中心に行う等、他の言語活動も含め総合的な技能向上への効果もみられた。
- ・オンラインでボランティアのゲストスピーカーに話をしてもらおう試みがあった。有識者からはオンラインの利点として、教室には来ることが難しいボランティア等、様々な人からの協力が得られることが挙げられた。
- ・「聞く」では、オンデマンド教材の事前学習、自主学習等の導入により効果的な学習に繋がることが示唆されたことから、日本語学校で活用できる動画等のオンデマンド教材の開発が求められる。また、オンライン参加の利便性を活かし、ゲストスピーカーを呼ぶ機会を増やすことで、生の日本語の聞き取り能力を高めるとともに、日本社会・文化への理解を広げていくことが期待される。
- ・「聞く」の学習において対面授業では活用できた聴解教材の使用がオンライン授業においては難しく、教材選定で苦労があった。そのため、「聞く」の実践の数は多くなかった。

④ 読む

- ・本事業では、「読む」の学習について、対面授業と同じ水準に向けた音読、読解やシャドーウィング等の実施に留まる学校が多かった。オンライン上のペアワークで読み合い、学習者同士の相互評価（ピアラーニング）を取り入れた学校や、BI以上の中上級レベルで新聞コラムを活用した読解を行う学校もあったが、オンラインならではの取組までは見られなかった。有識者からは、オンライン授業において、対面授業と変わらない水準を保つこと自体が難しい場面が多い中で、各学校で工夫をして水準を保っていることへの評価があった。
- ・文字学習（読み）のアプリを開発・運用し、学習者それぞれの進度で学習を進め、教師は進捗状況を個別に確認し、アプリを通じてテストやフィードバックを行った。教師からのフィードバックは学習者のモチベーションにつながって成果を上げていた。ICTを活用し、教室内外の学習を組み合わせる教育を行うことができるようになっている。

- ・介護の日本語教育の事例では、介護施設で目にする掲示や介護記録等の生の素材を教師が教材化し示すことで、介護現場の実際と結び付けた教育を行うなど教材化がしやすくなったことから様々な工夫が講じられていた。

⑤ 書く

- ・「書く」はオンラインの日本語教育では学習者の手元が見えない中で、特に初学者の文字指導は難しいと考えられていた。しかし、様々な工夫・ICTツールを活用し、対面による指導よりも効果的な実践がなされていた。
- ・リソースとしては、漢字学習のためのアプリや、文字指導の動画教材、オンデマンドを活用した自動作文添削・評価のツール、文法修正の機能を持つツールなどがあることから、教師はそれらを選択・提供し、レベルに応じたオンライン教育実践を行っていた。
- ・本事業では、「書く」の学習において、AI学習アプリのコンテンツを制作し、自主学习として導入することで、文字の定着を確認した学校があった。また、オンラインホワイトボード機能、タブレット・タブレットペン等、様々なICTの活用がみられるとともに、SNS、zoomのチャット機能等を活用して、日本語入力の機会をつくる学校もあった。有識者からは、ICTを活用した書き方の指導への取組や、日本語の文字入力に慣れる機会が得られることに対して評価があった。
- ・「書く」では、対面授業に比べてオンラインでの指導に課題を持つ学校もある中で、ICT等を活用することで対面と同水準の授業を行えることがわかった。文字をスマホやタブレットの画面に書いて学習するアプリ等も増えてきている中で、これらを活用することで効果的な学習に繋がることが示唆された。日本語学習用のコンテンツが少ないことから開発が期待される。

(3) 実証事業の報告における教育手法の成果等

① オンライン（同時双方向）型

- ・オンライン授業では、対面に近い形での授業が提供できることから、最も多くの実践が行われた。目標とする言語活動や授業科目にもよるものの、1クラスの人数は概ね10名以下の取組が多かった。発話量が教師に偏らないように、学習者同士の会話練習においてzoomのブレイクアウトルーム機能を活用する等、教室での対面授業と同様の学習環境を整えている学校がみられた。
- ・zoomの投票機能等を活用した相互評価や、オンラインで簡単に対応ができる動画撮影機能を活用した動画比較で、やり取りの能力評価をする取組等もみられた。
- ・zoomのホワイトボード機能やGoogle PPTを利用し学習者の発話をリアルタイムで文字化し、学習者の誤りに気付かせ、自ら訂正するという工夫もみられた。
- ・同時双方向の効果がある一方、海外にいる学習者を対象とする場合は時差が問題になる。海外への授業提供のために授業時間を深夜や早朝に設定したり、教育機関側の対応は細やかなものとなっているものの、教員の負担が強すぎないように考慮したい。
- ・学習者の発表を録画し、複数教師による評価を行ったり、学習者自身による修正・練習など自習への活用等も期待される。
- ・オンラインの利点として、授業に外部のゲストスピーカーを招くなど、様々な人々の授業参加への協力が得られやすくなることが挙げられた。

② オンデマンド（非同期）型

- ・オンデマンドの事前学習を導入し、授業において学習者同士の会話練習等の運用練習に力を入れた学校が複数校あり、やり取り（コミュニケーション）の能力の向上が確認されている。主にPPTを活用して日本語教育機関が一から作成している事例が多かった。質の高い教育プログラムではあったが、教員には相当の負担である。動画など多様な機関で成果物の共同利用などが進むと良い。
- ・「話す（やり取り）」では、オンデマンドを活かした反転授業により、オンライン授業では学習者間の相互コミュニケーションを促進する活動を積極的に行うなど、学内外の効果的な教育が行われることが示唆された。また、オンラインの機能を活用することで対面と同水準の授業を行えるだけでなく、オンラインならではのインタラクティブ性や動画撮影のしやすさを活かして、授業中の相互評価の見える化や、動画を用いた学習者へのフィードバック等が期待される。
- ・「聞く」の学習において、オンデマンドの事前学習を導入する学校が複数校みられた。予習・復習用としてオリジナルの動画制作を行う学校もあり、字幕「有り」「無し」の両方をセットしたオリジナル動画教材を制作し、学習者の「聞く」の学習進度に合わせて字幕有無の選択をできる学習方法を取り入れる学校もあった。こうした事前学習により「聞く」の能力の向上が認められるとともに、授業では発話を中心に行う等、他の言語活動も含め総合的な技能向上への効果もみられた。

③ ハイブリッド型

- ・ハイブリッド授業では、教室で授業を受けている学習者に対して、オンラインで参加している学習者が取り残されてしまうことが課題となる中で、教室学習者とオンライン学習者がペアとなって学習する等の工夫や、母国参加者へのフォロー体制をつくること等により、ハイブリッドに参加するオンライン学習者も取り残されず、効果的に学習できることが確認された。
- ・留学生に対する日本語教育の場合、1クラスの定員が20名を超えないこととされているところ、対面教育ではなくオンライン教育の場合の定員の考え方をどうするかなど、オンラインを想定した基準づくりが必要になる。
- ・対面とオンラインの学習者数に偏りがある場合、教師はどうしても人数が多い方に意識を向いてしまいがちである。ハイブリッド型のオンライン教育は教師のスキルが一層求められる。

④ ハイフレックス型

- ・本事業においてハイフレックスは、対面とオンラインを合わせたハイブリッドとオンデマンドを合わせたものと整理している。組み合わせが多く、対面とオンライン双方への配慮が必要であり高度なスキルが求められるため、実践は最も少なかった。しかし、学習者側からは、最も学びの選択肢が多いハイフレックスの評価・要望が多かった。

⑤ その他、ICT を活用した教育手法について

- ・オンライン教育を行うための ICT スキルについて、パソコンの設定やトラブル解決が行えるかとの問いに対して、約2割の学習者が不安を持っている。また、日本語教師も自身の ICT スキルの向上に約2割が不満（満足していない）と回答している。
- ・オンライン日本語教育を十全に行うには、学習者・教師双方が一定の ICT スキルが求められ、スキルの習得度や ICT 活用の支援等には配慮が必要である。この課題に対して、一定数の日本語教育機関には ICT 担当者が配置され、LMS の管理やインターネット環境の整備、オンライン授業における不測の事態への対応や学習者サポートを教師とは別の担い手が担当する環境整備が図られている。
- ・アジア圏における学習者の多くがスマートフォンでオンライン授業に参加していることによる不便さ、母国での通信状況の不安定さ等を課題とする教育機関も多くみられた。先進的な教育機関においては、本事業以前よりオンデマンドを導入し、学習者（入国した留学生）へのタブレットの貸与等の取組も見られており、日本語学校において学習者への環境整備等も併せて検討していく必要がある。
- ・オンライン日本語教育は、今後様々な場面で必要とされ、日本語教師において重要なスキルとなることから、日本語教師の養成・研修の場において、生活・就労・留学（渡日前含む）のどの分野においても、オンライン日本語教育・ICT 活用に関する教師教育を充実させていく必要がある。

本事業実施民間事業者によるオンライン教育の成果・効果として挙げられた主な観点について以下整理して示した。今後、日本語教育に関するオンライン教育の実績を重ね、より効果的なオンライン教育の在り方に関し、更なる議論が行われることを期待する。

【本事業におけるオンライン教育の主な成果・効果】

●日本語学習機会の拡大

- ・来日前に入国後の教育と継続性のある、一定の質の教育機会が提供できる。
- ・特に日本人との接触に限られる海外の学習者がオンラインで日本からの日本語教育を受けることは日本語学習や日本留学の動機づけに大きな効果がある。
- ・学習者層を拡大し、地理的、時間的事情等によりこれまで日本語教育を受けることができなかつた者にも日本語教育の機会を提供できる。

●教育効果

- ・同時双方向性のあるオンライン環境を整えることによって、遠隔地においても対面授業と近い教育効果の授業を実施することができる。
- ・反転授業（予習・復習でのオンライン教育の活用による、予習・復習を前提にした授業）が実施できることで、授業設計を変化（例：コミュニケーション能力を高めるための時間数の拡大等）、学習効果が向上する。
- ・多様な ICT 教育素材とオンライン教育手法を組み合わせることで学習者の興味関心を高めるとともに教育効果を上げることができる。例えば、文字指導に時間を要する非漢字圏の学習者に対しては ICT 教材を活用した自学自習をすることで個人差にも対応した効果的な教育効果を上げることができる。

●自律学習の促進

- ・オンデマンド教材の充実や LMS（learning management system：学習の進捗管理等を行ってくれるソフトウェア）の活用により、自律学習が促進される。

●教師の授業準備等の負担の軽減

- ・オンライン環境を整えることができれば教師も教室内に限らず授業を実施することが可能になるため、日本語教師が多様な働き方ができるようになる。
- ・デジタル教材を活用することにより教材や教具の作成・準備などの負担が軽減する。
- ・学習者に対応した有効な教育方法の一つとしてオンライン教育スキルの習得が挙げられる。

本事業実施民間事業者によるオンライン教育の課題及び今後検討が必要な事項として挙げられた主な観点について以下整理して示した。今後、日本語教育に関するオンライン教育の実績を重ね、より効果的なオンライン教育の在り方に関し、更なる議論が行われることを期待する。

【本事業におけるオンライン教育の今後検討が必要とされる主な事項】

●オンライン教育全般に関する課題

- ・オンライン教育に適した適切かつ効果的な日本語教育の教育設計の考え方
- ・端末や通信インフラなどの学習環境について
- ・オンライン教育に活用できる教材（テキスト、動画、eラーニング等）の整備
- ・学習者の能力評価及び適切な実施について 等

●メディア授業（オンライン同時双方向型）に関わる課題

- ・初学者に対する初期指導やシステム説明における媒介語の使用等指導法の在り方
- ・学習者側のICTリテラシーや環境について
- ・学習者間の関係性構築の工夫について
- ・言語活動別の日本語能力の向上のための指導の工夫について 等

●メディア授業（オンデマンド型）に関わる課題

- ・自律学習の習慣づけの効果的な方法について
- ・反転授業以外のオンデマンド教材の活用について 等

●日本語教育機関におけるオンライン教育に関わる課題

- ・留学・生活・就労の認定日本語教育機関においてオンライン教育を行う際の教育の質の確保について
- ・出席・クラス定員などの在籍管理について
- ・在留資格「留学」取得要件の一つとなっている渡日前150時間の日本語履修を日本語教育機関がオンライン教育で行う場合の教育の質の確保について 等

●日本語教員養成・研修に関わる課題

- ・オンライン教育の特性を踏まえた教師養成や研修の内容及びその普及について
- ・日本語教師の養成や研修を担う養成研修担当機関及び講師に対するオンライン教育の普及について 等

6. おわりに

新型コロナウイルス感染症により多くの日本語学習者が希望する日本語教育を受けられない状況が国内外で発生する中、多くの日本語教育機関及び日本語教師がオンラインによる日本語教育機会の提供等に取り組まれた。本事業を活用することで、日本語教育機関の関係団体が大学等の外部専門家や、外国人に対する日本語教育に関心を持つ企業と連携し、これまでにない連携やネットワークが生まれ、新たなオンラインによる教育モデルや、教材・評価を含む LMS 等のシステム開発を含めた多様な教育実践につながった。

本事業実施民間事業者によるオンラインによる日本語教育の成果と課題については、教育を含めた社会的ニーズが高いオンライン日本語教育に必要なノウハウの普及とともに、審議会において、今後のオンライン日本語教育の在り方について検討を行う際の参考とすることを予定している。

今後、日本語教育に関するオンライン教育の実績を重ね、より効果的なオンライン教育の在り方に関し、更なる議論が行われることを期待する。

ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業における 実証結果のとりまとめと成果活用の流れ

